

福島の進路

2025 JAN
No.509

1

❁ 新年のご挨拶

株式会社 東邦銀行 取締役頭取 佐藤 稔

❁ 年頭所感

福島県知事 内堀 雅雄

❁ 特集記事

[講師] 公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団 理事長
平井 俊邦

❁ 新春寄稿 (JCER)

公益社団法人 日本経済研究センター 理事長
岩田 一政

❁ 新春特集

今年はどうなる！2025年の景気見通し
～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

福島の進路

CONTENTS

新年のご挨拶

2

株式会社 東邦銀行 取締役頭取 佐藤 稔

年頭所感

3

復興と地方創生の新たなステージに向けて ～2025年の年頭所感～

福島県知事 内堀 雅雄

特集記事

4

“心の復興”に取り組み13年、次は—日本フィルハーモニー交響楽団の新たな挑戦

〔講師〕 公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団 理事長 平井 俊邦

新春寄稿

15

日米新政権の経済政策

公益社団法人 日本経済研究センター 理事長 岩田 一政

新春特集

19

今年はどうなる！2025年の景気見通し ～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

福島経済マンスリー

48

県内経済は、公共投資や住宅投資が低い水準にあり、全体的に弱い動きがみられる。

電子ブック版では福島経済マンスリー詳細版と以下の内容を含めた全ての記事をご覧ください。

県内復興・経済日誌（2024年11月）、福島県景気動向指数、主要経済指標 ……………

アンケートのお願い

右記二次元コードもしくは、下記 URL よりアクセスしてください。

<https://forms.gle/6KFiUqV62RPRghEk6>

いつも「福島の進路」をお読みいただきありがとうございます。誌面をより一層充実させるため、皆様の声をお聞かせください。



新年のご挨拶

株式会社 東邦銀行

取締役頭取 **佐藤 稔**



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆さまには日頃より東邦銀行グループをご愛顧頂き誠にありがとうございます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスの影響も和らぎ、地域経済が徐々に回復する中で、日経平均株価は2月にバブル期を超える史上最高値を更新し、7月には初めて4万2,000円台をつけるなど、株価の面でも新たなフェーズに移行した1年となりました。また、為替においても6月には一時1ドル160円台をつけ、38年ぶりの円安ドル高水準となるなど、企業経営にも大きな影響が生じる経済環境となりました。

また、銀行業界にとっても日銀の金融政策変更による3月のマイナス金利解除、7月の追加利上げなど、長年続いた低金利時代からの転換が図られ、預金金利の上昇など「金利ある時代の再到来」を感じることができた1年となりました。

こうした環境下、私たち東邦銀行グループとしては、地域社会の持続可能性を高めるため、2024年4月から計画期間を6年とする長期経営計画「TXPLAN2030」をスタートさせました。2つの基本方針に「地域・お客さまとの価値共創」と「当行グループの成長戦略」を掲げ、新たな付加価値を提供していく中で、「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま1人ひとりのゆたかな暮らしづくり」を2つのGOALとして、より豊かで持続可能な地域社会の実現を目指していく所存です。

デジタル化が進展するなか、金融サービスにおいてはお客さまの更なる利便性向上が求められております。昨年11月にリリースした東邦銀行アプリでは、資産状況の把握や各種お取引がいつでも、どこでも簡単に行えるようになり、すべてのお客さまの利便性を向上させ、忙しい日常の中でも手軽に金融サービスを利用できるようになりました。

また、昨年4月より、相双地区の創造的復興に向けた取組みとして法人コンサルティング部内に新たに「相双新産業推進室」を設置し、福島イノベーション・コースト構想や福島国際研究教育機構（F-REI）との連携を強化しつつ、地域内の新規事業創出とイノベーションを生み出す環境づくりを目指しております。

さらに、2025年1月に野村証券との金融商品仲介業務における包括的業務提携が本格的にスタートします。「お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを」を提携スローガンに掲げ、資産運用や投資に関する多様なニーズへの対応を可能にし、お客さまにとって最適かつ高度な金融サービスを提供してまいります。

2025年は、地域の皆さまにとって多くの可能性が拓がる年になると期待しています。私たち東邦銀行グループは、引き続き地域と共に成長し、信頼されるパートナーであり続けるため全力を尽くすとともに、地域の皆さまのニーズにお応えし、持続可能な発展に貢献できるよう日々挑戦を重ねてまいります。

結びに、本年が皆さまの健康と幸せに満ちた年となりますようご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

復興と地方創生の 新たなステージに向けて

福島県知事 **内堀 雅雄**



謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年は、パリ2024オリンピック・パラリンピックでの本県関係選手の活躍など、スポーツに関する明るい話題が続いたほか、2026年春のふくしまデスティネーションキャンペーンの開催決定など、今後の復興と地方創生を後押しする動きも数多く見られました。

また、震災と原発事故から間もなく14年が経過する中、避難地域では、4つの町に認定された全ての特定帰還居住区域において除染・解体作業が進められているほか、県産農産物の輸出量が過去最高を記録し、県内への移住者数も過去最多を更新するなど、これまで続けてきた挑戦の成果が目に見える形となって現れてきています。

一方で、廃炉と汚染水・処理水対策を始めとした原子力災害に伴う様々な課題に加え、急激に進む人口減少など、依然として困難な課題が山積しており、長い戦いとなる本県の復興と「福島ならではの」地方創生を成し遂げるためには、今後も挑戦を続けていかなければなりません。

まず、震災と原発事故からの復興・再生につきましては、令和7年度が最終年度となる第2期復興・創生期間後のステージを見据えながら、復興の進捗に伴って生じる新たな課題やニーズに的確に対応していくとともに、被災者の生活再建や事業・生業の再生、帰還に向けた環境整備などの課題に着実に取り組んでまいります。

また、人口減少対策につきましては、急激な人口減少のスピードをいかに緩やかにしていくかが重要となっていることから、様々な主体と危機感を共有しながら、出会い・結婚から妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援などの「自然減対策」と、県内で働く魅力を発信し、若者の県内定着・還流を図る取組や移住・定住の促進などの「社会減対策」の両面から粘り強く取り組んでまいります。

今年4月からは、プレDCがスタートします。来年の本番に向けた機運醸成を図りながら、多くの皆様に、本県の様々な魅力と復興に向けて力強く歩み続ける福島の今を「見て」「食べて」「感じて」いただけるよう、準備を進めてまいります。

今後も、県民の皆様と共に、挑戦を続けてまいりますので、一層の御支援、御協力をお願い申し上げ、新年の御挨拶といたします。

特集記事 とうほう地域総合研究所 定期講演会

“心の復興”に取り組み13年、次は— 日本フィルハーモニー交響楽団の新たな挑戦

〔講師〕 公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団 理事長 平井 俊邦



日本フィルハーモニー交響楽団理事長の平井でございます。今日は由緒あるとうほう地域総合研究所定期講演会で講演の機会をいただき、誠に光栄であり心より感謝申し上げます。本日は「心の復興に取り組み13年、次は」という演題でお話をさせていただきます。まず、第1部では日本フィルハーモニー交響楽団（日本フィル）の歴史と楽団の特徴について、第2部では心の復興について、第3部では音楽の持つ力を次にどう伝えて行くかを考えていきたいと思っております。

第1部 日本フィルを概観する

1. 楽団創立

日本フィルは1956年文化放送の専属楽団として設立されました。当時、日本のクラシック音楽業界はドイツ・オーストリア系の音楽を中心に演奏されていました。創立指揮者の渡邊暁雄はその枠に捉われず、ヨーロッパからアメリカを含めた幅広いレパートリーと斬新な演奏スタイルで、音楽界に新風を吹き込みました。その伝統は今でも日本フィルの演奏に脈々と引き継がれています。

2. 苦難の歴史

このように誕生した日本フィルは一世を風靡しましたが、1972年に組合活動が活発になり、労使が対立し親会社からの活動資金が打ち切れ、楽団は分裂する事態になりました。12年間の法廷闘争の末、和解しましたが、1985年に新財団を発足させるまで大きな組織から支援はなく、市民とともに歩むオーケストラとして、市民の方々や組合からの支援に支えられた苦難の道りでした。その後も大きな支援組織を持たない自主運営のオーケストラ活動を続けざるを得ず、財政基盤は極めて脆弱なまま今日に至っています。総事業費14億円の内、実に70%程度を自らのチケット収入、出演料で賄っています。そのため、年間150回のオーケストラ公演、200回程度の室内楽公演を行わなければ賄うことができません。経営は不安定で楽団員の処遇も恵まれない状況です。一方、財政基盤の強いNHK交響楽団（N響）、東京都交響楽団（都響）、読売日本交響楽団（Y響）は10億円から17億円の公的またはそれに準ずる助成金を大スポンサーから得ており経営は総じて安定、楽団員の処遇も音楽業界の中で良好です。これに対して日本フィルが得られる公的助成金は1億円強です。こうした財政基盤の弱い状態で再出発した日本フィルは、バブル経済期に1ヶ月に亘る海外公演を行う等再生したかに見えましたが、2000年初頭にバブル経営は破綻し6億円という大赤字を出し債務超過額はピークで3億5千万円になりました。この債務超過を解消するまで東日本大震災を挟み10年かかりました。しかも、2013年11月末までに新公益法人に移行できなければ、財団は解散されるという法律がありました。ガバナンスと財政健全化が認定条件で、債務超過ではこの財政状況健全化が達成できない訳です。日本フィルは窮地に追い込まれましたが、多くの方々、企業のご支援のお陰でオーケストラ連盟正会員25団体の内、最後から2番目（ブービーと呼んでいます）でしたが何とか移行できました。ところが、

直近でコロナ禍です。大スポンサーが無く、自主ないし受託公演で収入を得ている日本フィルは、演奏会ができないと死んでしまいます。大きなダメージを受けました。当初4ヶ月間は全く活動ができず、その後も数々の規制を受け、通常と比べると4億円の損失が想定されました。その場合には、また債務超過に陥ります。しかし、数々のドラマがあり、結果は、個人の方々の寄付や国からの助成金に助けられ脱出しました。このように度重なる経営危機を乗り越え甦ることができました。音楽を愛し、日本フィルを愛してくださる多くの方々のご支援のおかげに他なりません。

3. “温かさ” “人に寄り添う” 遺伝子

このような歴史を持つ日本フィルは、人の心の温かさを実感する遺伝子を、楽団とその演奏家たちが持っています。楽団のコーポレートカラーに「温かさ」、「人に寄り添う」を掲げています。オーケストラ・コンサート、エデュケーション・プログラム、リージョナル・アクティビティを3本の活動の柱に立てています。そして、震災後、“被災地に音楽を”の活動を4本目の柱に掲げています。オーケストラが担う使命の第一は質の高い音楽芸術を社会に提供することです。知れば知るほど面白い、より深い知的探求心からされるクラシック音楽を皆様に届け提供することと考えております。

4. “芸術性の追求”に加え“社会からの要請”に答える

そしてもう一つ重要な使命は、近年非常に高まってきているオーケストラに対する社会からの要請に応えることです。日本フィルは、この二つの使命を果たすために、芸術性と社会性、その両方を兼ね備えた楽団としてトップの座を狙っています。皆様に聞きなれないオーケストラの社会性についてご理解を得るために、現在行っている我々の社会性活動のいくつかをご紹介します。一つめは「新しい豊かさを求めて」ということで、

特にダイバーシティの活動です。障がいのある人々と健常者が一緒に楽しむ音楽会や、がん患者さんに大きな希望を与える「がん患者さんが歌う春の第九」です。これは、患者さん、サバイバーの方（がん治療が終了した人）、お医者さん、看護師さん、そして家族の皆さんが6ヶ月間練習し、ドイツ語の歌詞を暗譜で歌います。それに耐えた人だけが演奏する訳ですが、終わった後は大変興奮する感激的な演奏会になります。それから一人親家庭を演奏会にお呼びしている他、小編成のアンサンブルで学校、病院施設に訪問しています。また、これから高齢化社会へ向けた活動として「60歳からの楽器教室」を行っています。二つめのカテゴリーは、「子供達の無限の力」、子供達をしっかりと育てていこうというものです。「夏休みファミリーコンサート」は三世代で聞いて感動を共有してもらおうコンサートで、首都圏で17公演、50年続けてきた活動です。また、「春休みオーケストラ体験」は0歳から参加できる数々の音楽ワークショップです。三つめのカテゴリーは「コミュニティ、地域を元気にする活動」です。その中でも、九州全県をオーケストラ公演で回る活動は10ヶ所の公演を地元のボランティアと共同で作ります。そして、「東北の夢プロジェクト」です。こういう社会性の活動を数々行っており、我々は

「あらゆる人々に、あらゆる世代に、あらゆる地域に、そして世界へ」を標語にしています。

第2部 心の復興

【被災地に音楽を】

1. 人々の祈り・思い

心の復興、この活動がどのようなものであるか、これを映像と写真を交え、お伝えしたいと思います。この記録は13年間続けてきました「被災地へ音楽を」の活動です。実践の記録として、時間の経過とともに変化するコミュニティ、その中の音楽家たちの活動と思い、そして人々が感じたこと等を映像と写真を交えながら追いかけていきます。

2011年3月11日に東日本大震災が発生しました。東北地方は大変な惨事に遭遇しました。東京もこれ迄にない大きな揺れを経験しました。日本フィルはサントリーホールで、当日の夜と翌日の昼も東京定期演奏会を予定していました。そして、4日後に香港アートフェスティバルに参加するため出国する予定でした。ゲネプロ（注1）の44分前に震災に遭遇しましたが、関係者全員と建物の安全が確保でき、しっかりした音楽が提供できるようであれば、お客様が一人でもお出でになったな



3.11 サントリーホール

注1 「ゲネプロ」：コンサートなどの舞台芸術において本番と同じ条件で行われる最終的なリハーサル

ら開催しようと決断しました。その結果、当日の夜は77名の方が、そして翌日の昼は（これは本当に驚いたのですが）758名の方々がお出でになりました。未曾有の大災害、テレビで昼夜その惨状が報道され、私は今でも大船渡の津波の情景が浮かんでまいります。「あまりにもひどい、自分はどうしたら良いのか、何かできることは無いのか」、そのような思いを多くの方々を抱きながら演奏会にお出でになったようでした。指揮者、ソリスト、演奏家、聴衆が一体となって祈りを捧げ、その想いを込めた音楽がホール全体を包みしました。

2. 「音楽家に何が出来るか」を問い続け

10日後の香港アートフェスティバル終了までの厳しい環境での音楽活動は、楽団員にとって大災害に対する人々の思いをしっかりと受け止める機会になりました。“音楽家に何が出来るか”を自らに問いながら、被災された方々に「人々の思い」を「音楽」という形でお届けしようと決めたのです。債務超過の財務状況でしたが、被災地支援は楽団の使命であるとし、「皆様の心を音楽に変えて日本フィルがお届けします」と4月より社会に訴えました。9月末までに650万円の寄付金が寄せられ、これを原資に半年で42公演延べ114名の楽員、スタッフが被災地を訪れました。その後国

の助成や多くの個人、法人の皆様の温かい支援も頂きながら、被災地の音楽活動は今日迄続けられ、現在では352回となっています。

・避難所生活に音楽を届ける

震災直後の半年は、避難所で生活する人々に音楽を届ける事が中心でした。4月6日、福島第一原発から10キロの太平洋に面する浪江町の方々が身を寄せていた二本松市の避難所に香港の企業から託された乾電池を届ける目的でした。併せて可能なら演奏をと、トロンボーン、ヴァイオリン、ヴィオラ奏者の3名がボランティアで訪問しました。これが「被災地に音楽を」活動のスタートです。当日の心境をヴィオラ奏者の後藤悠仁は次のように述べています。「あれほど演奏するのが怖い気持ちは初めてでした。良く晴れた青空とは反対に、こんな時に音楽をして本当に良いのだろうか、正直、音を出すこと自体が罪に感じられるほど、避難所はあまりにも静かだ。演奏後に80歳ほどのおじいさんが、音楽を聴いてこんなに涙し、こんな思いをしたのは生まれて初めてだと声をかけてくださいました。この方がどういう心境で音楽を聴いてくださったのか、音楽がなかった方がかえって良かったのだろうかと考えて複雑な心境になりました。音楽の無力さを感じました。」



二本松市（最初の被災地訪問）



埼玉県加須市（双葉町からの避難）

原発事故関連では浜通り地区の方が避難している避難所を訪問しました。津波関連では宮城県、福島県の沿岸部の方が避難している避難所や施設を訪問しました。

鎮魂の野外コンサートを名取、気仙沼、石巻で行いました。演奏者の松本克己はオウム真理教幹部らに殺害された坂本弁護士一家の墓前で毎年演奏している男です。彼は名取市の避難所で演奏中に感じたことを次のように述べています。

演奏中すごい雨、演奏を聞いていた息子さんを避難所で亡くしたお母さんが「この雷と雨は亡くなった方の喜びの涙だ、悲しみの涙ではなく感激の涙だ」と表現し、「こんな感動をありがとう」と言ってくれたことが本当に励みになりました。話し込むと被災後2ヶ月間、涙を流したことが無いという人が沢山いらっしゃいました。みんな色々な悲しみを持って耐えていて、音が聞こえたことによって心が開かれたようです。「2ヶ月分の涙を流して良かった」、「凄く気持ちが軽くなる」、「生きていて良かった」、「お父さん、私もう少しこっちで頑張るね」このような前向きな言葉を聞いて、それが音楽の力なのかなと思いました。

「被災地に音楽を」活動に一番求められていたのは住民の心のケアだったことが後日の調査で裏打ちされました。

・仮設住宅・災害復興住宅の生活に“音楽を届ける”
被災地では避難所から仮設住宅、災害復興住宅への入居、高台への転居等、被災地域住民の生活環境が時を追うごとに変化しました。避難している人々の生活も以前より落ち着きを取り戻してきました。演奏活動を受けやすくなったこともあり、学校はもとより、仮設住宅の集会所、地域の集会施設、病院、お寺、水族館、博物館、生協ホール等、活動拠点がぐっと広がりました。音楽で繋がり、心揺さぶられる可能性を見つけました。

3. 音楽で繋がり、心揺さぶられ、可能性を見つける

・三春町立三春小学校

まずは三春町立三春小学校の話です。三春町に震災3ヶ月後に日本フィルの弦楽四重奏メンバーが訪問しました。その時のことを三春小学校の遠藤校長（当時）は次のように語ってくれました。「三春小学校は富岡町、葛尾村から20名ほどの児童が避難していました。母校を離れ避難先の学校の校歌を歌わざるを得ない状況になっているので、それぞれの学校の校歌を演奏して欲しいと日本フィルに願い出ました。しかし、楽譜はありません。学校は帰還困難区域にあり立ち入りが制限されていて、学校から楽譜を持ち出すことは不可能



三春小学校

注2 【マイケル・スペンサー】元ロンドン交響楽団ヴァイオリン奏者で、2014年から日本フィルのコミュニケーション・ディレクターとして活動

に近かったのです。そんな中で「私、楽譜、取ってきます。」との声が上がリ私は一瞬耳を疑いました。

そしてコンサート当日、四校の児童・保護者・避難所の方々が集まり、初めて弦楽四重奏で校歌が流れました。子ども時代に歌った校歌に目頭を押さえるお年寄りの姿も。故郷を想い、友達を想い、懐かしさと寂しさが入り混じりながら、体育館に響き渡る澄んだ音色に私達の心は癒されました。子供たちを勇気付ける時、故郷に思いを馳せる時、いつもそこには音楽があったように感じます。不思議な力、心を穏やかにさせてくれる魔力が潜んでいると言っても過言ではありません。」

・南相馬市立原町第一中学校

次に南相馬市立原町第一中学校の話です。日本フィルは震災当初から南相馬市の避難所等で演奏を行ってきましたが、2年目から原町第一中学校吹奏楽部の指導を行うことになりました。それから13年の絆を作って熱心に指導された阿部先生の言葉です。「あの日を境にあらゆることが変わりました。半分以下に減った部員の切なる想いに心を動かされて部活動を再開しました。そんな私たちに日本フィルから演奏指導の話が舞い込みました。レッスンを受けて生き生きとしている生徒た

ちの姿を見ることができ、演奏は素晴らしく、心動かされ、楽しさのあまり、それまで張りつめていた色々な想いが急速に溶けていくのを感じました。これが日本フィルの「被災地に音楽を」との出会いでした。春夏秋と次々と手を差し伸べ寄り添ってくださいました。心が揺さぶられ、生徒の表情が変わり、エネルギーが満ち溢れてきているのを強く感じました。受身の生徒が多く、表現力が低下していると話をすると、マイケル・スペンサー氏（注2）のワークショップを展開し、ジョン・ケージ氏（注3）の偶然性の音楽手法で、音楽を作り上げたのです。子供たちがどんどん変わってきて、その可能性の大きさを感じることができました。震災で失ったものは沢山ありますが、私たちには音楽がありました。音楽で繋がり、音楽で心を揺さぶられ、音楽で意欲が充実し、音楽で子供たちの可能性の大きさを見つけました。」

4. 西洋と東洋のワークショップ

・クラシック音楽と地域伝統芸能のワークショップ

南相馬市の博物館を舞台に、国の重要無形民俗文化財である相馬野馬追に代表される日本の武士道と西洋の騎士道の代表としてリヒャルト・シュトラウス作曲のドン・キホーテを対比させる音楽創作ワークショップを行いました。（クラシック音



原町第一中学校

注3 【ジョン・ケージ】米国の作曲家（1912年～1992年）、演奏時間の中で演奏者が一切音を出さない「4分33秒」が有名な代表作

楽と地域伝統芸能のワークショップ) 大船渡市のリアスホールでは、地元の子供たちに受け継がれている郷土伝統芸能の平家の落ち武者の霊を鎮める「赤澤鎧剣舞」^{あかざわよろいけんばい}を踊る子供たちと、ハロウィーン我真夜中に死神が墓から死者を呼び出し朝まで賑やかに踊るというクラシック音楽、サン＝サーンス作曲の「死の舞踏」、これをワークショップで楽しみました。いずれも、日本の伝統芸能と西洋音楽作品に共通のエレメントを引っ張り出し、文化的に豊かな体験を作るというものです。

【新たな展開】

・「東北の夢プロジェクト」を創設

新たな展開として「東北の夢プロジェクト」を創設しました。打ち上げ花火のような華やかな活動ではなく、線香花火を楽しみ小さな火玉が消え去るまで見入るように「被災地に寄り添い、忘れない、今を伝える」ことを愚直に実践してきました。その間、被災地のニーズも大きく変化しました。震災直後からの地域住民の心のケアが圧倒的に大きなニーズであることは変わりませんが、他に文化芸術に触れる機会を増やしたい、地域内外との交流を活発にしたい、外部へ情報発信したい、人の集まる機会を増やしたいとの希求が年々強まってきました。そんな時に沿岸部または点とし

て行ってきた活動を、さらに面として発展させ、東北における文化レガシーとして活動展開できないかと、国から検討を要請されました。

それまでの小編成のアンサンブルを中心とした音楽活動に加え、フルオーケストラを中心に置いて、地域の文化と地元の大ホールで共演します。地域伝統芸能、学校文化（吹奏楽、管弦楽、合唱等）とクラシック音楽の共演です。沿岸部と内陸部、子供たちと高齢者これらを一堂に集め、子供たちの笑顔と頑張る姿で復興を後押しし、新しい文化活動を創造し、地域コミュニケーションの場を提供したいとの考えで「東北の夢プロジェクト」を作り活動に加えました。この「東北の夢プロジェクト」はコロナの影響で実施できない時期もありましたが、既に盛岡市で5回、郡山市で3回開催されています。盛岡市の公演では、学校の文化活動で宮古市の宮古高校吹奏楽部、北上市の黒沢尻北小学校の合唱部、滝沢市の滝沢中央小学校特設合唱部、そして沿岸部の久慈、宮古、釜石、高田の4校による繋がる絆合唱団が参加しました。郷土芸能の参加団体は大船渡市赤澤鎧剣舞、翌年に陸前高田市の気仙町けんか七夕太鼓、3年目は岩手県山田町の山田境田虎舞、4年目は久慈市の夏井大梵天神楽、そして今年は岩手県葛巻町の鶏舞が出演しました。また郡山市では、1年目に郡



南相馬市博物館

山市内の6学校合同による郡山合唱塾と南相馬市の原町第一中学校の管打アンサンブル、2年目にはFTVジュニアオーケストラと新地町の福田十二神楽、そして3年目の今年は田村市の船引中学校吹奏楽部、請戸の田植踊りが出演しました。

・「後藤新平賞」受賞

第4の柱の「被災地に音楽を」の活動は11年を経た2022年に第16回後藤新平賞（注4）受賞という栄誉をいただきました。「2011年に発生した東日本大震災後、日本フィルは心の復興を支援しようと震災発生直後から『被災地に音楽を』のプロジェクトにより、東北地方沿岸部の人々のために活動を継続してきた。特に楽団員と地元の青少年との交流は、若い世代の未来への希望を育み、11年間に300回を超え今後も継続されるという活動は、後藤新平の奉仕の精神と人材育成に対する高い志に通じるものである。」ということが、受賞理由です。これまで受賞された方は、李登輝さん、鈴木俊一さん、緒方貞子さん、安藤忠雄さん、石牟礼道子さん、福澤武さん、黒柳徹子さん等々で、団体として初めて受賞しました。100年先を見通しスケールの大きな政策、また人を育てながら地域や国家の発展に尽力された後藤新平氏の足跡のもと作られた志の高い賞をいただきました。大変

望外の喜びであり、地道に長年続けてきた被災地支援活動に光を当てていただいたことに感謝いっぱいでした。日が経つにつれ、その受賞の持つ意味の大きさと重さをひしひしと感じ、次へ決意を新たにしています。そしてまた、世の中で、この被災地活動は毎日新聞で取り上げてもらいました。記者が長期に亘って密着取材をして、被災地と一緒に回って書いていただきました。

第3部 音楽の力を次に

1. 地域とともに創る“協働”

“被災地に音楽を”の活動はこれまで見てきた地域のニーズの変化に合わせて、広域に県単位で東北の夢プロジェクトを生み出しました。この活動を3年、4年と続けている中で、また新しい課題に直面しました。社会全体の問題でもある人口減少、少子高齢化、文化格差、そして学校の統廃合により部活ができなくなるなどの問題が深刻化し、避けて通れないことを痛感致しました。地域に根付いた息の長い活動や復興のレガシーとするには、東京から音楽団体が来て演奏するということではなく、地域とともに創る地域との協働が必要であるとの結論に達しました。すなわち、行政並びに地域を担う関係者、報道機関、金融機関、



東北の夢プロジェクト（郡山市民文化センター）©菅野マコト

注4 【後藤新平賞】本賞では、日本の国内外を問わず、現代において、後藤新平（明治・大正期にかけて活躍した医師・政治家）のように文明のあり方そのものを思索し、それを新しく方向づける業績を挙げた方を、一年に一度選考し表彰します。

企業、芸術団体、これらと協働して、できれば地元実行委員会を作り企画、遂行する。音楽の力を次のステージへ上げなければならないと感じました。2023年5月岩手県の達増知事との間で文化芸術振興連携協定を結びました。そして2024年7月福島県の内堀知事と包括連携協定を締結しました。地域の様々な課題に迅速に、また的確に対応し、東日本大震災からの復興や文化振興、音楽教育の推進等を図ることを目的に加えて、福島県の魅力発信、地域の活性化への協力を要請されました。締結に至るまでの過程で内堀知事並びに県職員幹部の方々の復興に向けての熱い思い、並々ならぬ行動エネルギーに強く胸を打たれました。



福島県との包括連携協定

2. 交流と情報発信

具体的な活動、交流と情報発信です。包括連携協定締結後初の東北の夢プロジェクトが2024年8月に郡山で開催されました。第1部はオーケストラの演奏でホルストの“惑星から木星”他、第2部は上原彩子のピアノ演奏でガーシュインのラプソディ・イン・ブルー他、第3部は地元の子供たちのステージです。避難を強いられた中、伝統をつないで、今年再建された浪江町請戸くさのじんじやの茗野神社に奉納された請戸の田植踊りと田村市立船引中学校吹奏楽部、この2団体の素晴らしい演奏にホール全体が感動に包まれました。

福島県で今年度実施した事業、また実施する事

業について。地域復興支援活動と学校部活支援活動を分けてご説明します。

・地域復興支援活動

「地域復興支援活動」、双葉町のコミュニティへの協力、雇用創出により復興を支援するという社長の強い思いで建設された浅野燃糸スーパーゼロミルでのコンサートです。既に弦楽四重奏や木管五重奏での演奏会を開催、この12月には3回目のコンサートを城南信用金庫の「よい仕事おこしネットワーク」との連携で計画しています。南相馬市での復興支援の一つとして、南相馬市民文化会館「ゆめはっと」で施設と共催で行う有料のオーケストラ公演を開催しました。そして12月には、水素エネルギー開発を手掛ける企業「ミライト・ワン」と連携して室内楽コンサートを開催し、なみえ創生小中学校を招けないか検討中です。

・学校部活支援活動

「学校の部活支援」、10月に南相馬市立原町第一中学校の定期演奏会に日本フィルによる演奏指導と室内楽の提供を行いました。会津若松市では学校単位の吹奏楽が危機的な状況になっており、部活の仕組みがない学校もあり、指導者も不足しています。そんな状況に対して、福島県吹奏楽アカデミーI's、福島県と日本フィルが協働し、13の学校、58名の生徒達に楽器指導を実施。この活動を3年間続けて行こうと考えております。

もう一つ、もう一步進んで、震災15年目の年には、風化させない、他地域との交流を図るという目的で、子供たちの笑顔を東京へ招きたいと考えております。一つは東北の夢プロジェクトを東京で作り子供たちを呼ぶ、また、毎年開催している萩窪音楽祭に子供たちを招待します。次の一つは、東北の夢プロジェクトをアーカイブ化し、国内のみならず海外へも発信したいのです。地域伝統芸能、学校の持っている伝統文化、これを10年間蓄積したものは大変貴重なものになってしま

す。復興の努力、地域の持っている文化の素晴らしさ、音楽文化をハブに友好の輪を広げていきたいと思っています。もう一つ、できたらばと思っていますが、福島でクラシック音楽の定期演奏会を地域との協働で開催できないか、作れないかということです。夏は先ほど言いましたファミリー向けの東北の夢プロジェクトを毎年開催し、春は大人向けに本格的なクラシックコンサート、場合によってはこれをインバウンドの呼び込みにできないだろうかと思っています。そして年間を通じて浜通り、中通り、会津へ室内楽の演奏会を提供したいと考えています。

3. “音楽の力”の原点

心の復興を願う被災者支援活動が13年間の歳月を経る中で、地域の人々のニーズの変化に合わせて進化しています。長く続いた原点は何だったのでしょうか？被災地を訪問したクラリネット奏者の伊藤寛隆は次のように語っています。「生の演奏が一番強いメッセージになっていると信じています。ところが、実際は被災地で演奏してくると逆にこちらが勇気や力をもらいます。日本フィルの活動が続いたのは、現地の方々が大変なことがある中で、自分たちの生活以上に自分たちの町を明るくしていくためには、こういう活動が必要だからと受け入れてくれたからこそです。本当に感謝の気持ちしかありません。他の多くの楽団員も同じ気持ちです」これこそ、長く続けられたエネルギーだと確信しています。

もう一つ大切にしたい原点があります。コロナの発生時、文化団体の活動は4ヶ月間活動が制限

され、楽団存亡の危機を迎えました。社会の理解を求めましたが不要不急の文化に対する支援は不要との冷たい声が上がりました。文化活動のない乾ききった生活を強いられた後、4ヶ月後に演奏会を再開しました。演奏会が始まるとおいでになった多くの方々が号泣されていました。これは何だったのでしょうか。音楽団体にとって大事なメッセージをいただいたと思っています。前半で震災後2ヶ月の名取市の避難所での様子をお話しました。苦しい環境の中、多くの人が必死に耐えていた2ヶ月間。「演奏を聞いた途端、涙が出て止まらない、2ヶ月分の涙を流して良かった。お父さん私、もう少しこっちで頑張るね。」この話をする度に、ぐっときます。これが生の演奏、音楽の力の原点なのかと確信しております。福島県と包括連携協定を結んだ日本フィルは生の演奏、音楽の原点を大切に、音楽文化による復興の支援を地域とともに推進してまいりたいと思っています。言葉よりも強い力を持つ音楽の力を軸に活動の輪を広げ、復興の努力、地域文化の素晴らしさ、子供たちを含めた人々の魅力を見つけ出し、発信し、明るい未来を作る社会の選択肢となるよう御一緒に進めようではありませんか。



【おことわり】

本稿は、2024年10月4日に一般財団法人とうほう地域総合研究所、公益財団法人福島県産業振興センター、福島経済同友会の共催、株式会社東邦銀行の協賛、福島民報社、福島民友新聞社の後援により開催された「とうほう地域総合研究所 定期講演会」の要旨を当研究所の文責でまとめたものです。

新年あけましておめでとうございます。

日本フィルハーモニー交響楽団の方々は、「被災地に音楽を」をテーマに、東日本大震災直後の2011年4月6日の二本松市東和文化センターを第1回として、実に350回以上のコンサートを東北3県（福島、岩手、宮城）で開催されています。プロの迫力ある音楽は、時に我々を勇気づけ、寄り添い、心を癒していただいております。深く感謝申し上げます。

東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から、まもなく14年を迎えることになります。この間の被災地の方々の並々ならぬご努力、不撓不屈の精神でその復興に尽力されてきた方々に心よりの敬意を申しあげます。



2024年11月15日 ホープツーリズム参加者
(出典：東京電力ホールディングス)

しを頂くとともに、引続きの変わらぬご支援を約束して下さいました。全国のたくさんの方々の想いや心が繋がり、響きあってこれからの「福島」を創造していくことが大切だと感じております。

浪江町に福島国際研究教育機構（F-REI）が設立され、各分野の専門家がまさに世界的レベルで招聘され、様々な叡智が当地福島に集結します。関係者の方々の努力に敬意を表するとともに心から感謝申し上げます。まさに、「おらがF-REI」「夢と希望を持った創造的復興」が展開されるように、私たち一人ひとりが自分事として関わっていく必要があると考えます。過日、F-REIのモデルの一つとされる沖縄科学技術大学院大学（OIST）の方々のお話を伺う機会をいただきました。2011年の設立以降、国を超えた最先端の卓越的研究を行っており、大学の全貌を理解するにつれ、感激し感動すら覚えました。F-REIという研究機関が当地福島に設立されたことは、福島の復興、発展に大きく寄与するものと確信しております。

混沌とした時代、先の見えない不透明な時代の処方箋は、地域に生きる人々の協働であり、全ての関係者の知見、想いの結集であると考えております。我々が、本当に見据えるべきは、5年後、10年後の「地域」であり、そこにおられる「人々の営み」です。

私どもとうほう地域総合研究所は、微力ながら、愚直に、真摯に、誠実に、地域の事業者の方々をご支援してまいります。

本年もどうぞ宜しく願い申し上げます。

(理事長 矢吹 光一)

私ども、とうほう地域総合研究所の「専門家プラットフォーム」は、弁護士、公認会計士、中小企業診断士、企業経営者等総勢30名を超える専門家集団ですが、その中で首都圏の専門家の方々を中心として、11月、12月の2回にわたり、被災地域、福島第一原子力発電所等を視察する「ホープツーリズム」を開催いたしました。参加者の方々からは、「福島の今を見て、何としても地域の力になりたい」「福島の出来事を風化させることなく、総合防災の先進地として全国に発信していきたい」「福島の子供達のためにできることは何でもやる」「福島から世界に飛躍しよう」などの力強いお言葉や励まし



2024年12月7日 ホープツーリズム参加者

寄稿

新春寄稿
(JCER)



いわた かずまさ
岩田 一政
公益社団法人
日本経済研究センター
理事長

日米新政権の経済政策

■日米の経済政策

2024年11月に発足した第二次石破茂内閣は、少数与党となったため、とりわけ年収「103万円の壁」打破を掲げて総選挙で躍進した国民民主党の協力なしには補正予算や25年度予算を編成することが困難になっている。

自民党総裁選挙において、石破首相が主張していた政策は以下の通りである。

- (1)デフレ脱却最優先の経済・財政運営
- (2)地方創生2.0：情報格差ゼロと地方への企業進出および防災庁の設置
- (3)賃上げと人手不足緩和の好循環：労働分配率引き上げによる賃上げと最低賃金の引き上げ加速で20年代1,500円実現
- (4)教育無償化、給付型奨学金の拡充とリスクリング支援
- (5)食料自給率の数値目標の設定

(6)アジア版 NATO 創設、日米地位協定の改正

ただ、日本の GDP ギャップ（24年7-9月期にマイナス0.5%）から判断すると、大規模な経済対策の必要性は低く、潜在成長率を高める構造改革（労働市場改革や税制改革）を中心に据えるべきだ。

国民民主党が主張する「103万円の壁」（基礎控除48万円と給与所得控除55万円の和）打破については検討すべき点がいくつかある。まず、103万円を178万円に引き上げると7.6兆円の減収になることだ。年収が103万円を1万円超えても付加的な税負担増加は500円に過ぎない。問題なのは、学生がアルバイトで103万円以上の年収を得ると、「特定扶養控除」から外れることになり親の税金が増えることになるため働き控えが発生していることだ。よって、本当に必要な措置は特定扶養控除の拡大である。

ガソリン補助金も、生活困窮者に重点的に支援することが重要である。以上のことを考慮すると、国民民主党の提案に対しては、低所得層への給付金供与による支援と勤労意欲を維持・向上する税制上の仕組みである「給付付き税額控除」の導入によって解決することが望ましい。

一方、米国では24年11月の大統領選挙でトランプ前大統領がハリス民主党候補を大差で破り、議会の上院と下院も共和党が制する「トリプル・レッド」を確立した。「トランプ2.0」の下における経済政策は、閣僚の指名、今年1月における大統領就任、2-3月の予算において実現されることになる。主な方針は以下で示される。

- (1)移民流入抑制と国境封鎖（壁建設）および1,100万人不法移民強制送還
- (2)関税引き上げ：対世界で10-20%、対中国60%引き上げと最恵国待遇停止
- (3)17年のトランプ減税の継続、法人税率引き下げ、石油・天然ガス・石炭生産支援など財政赤字拡大要因は今後10年で7.8兆ドル

(4)気候変動については、パリ協定からの再度離脱。

バイデン政権下の自動車規制撤廃、風力発電プロジェクト停止、EV推進撤回

(5)「政府効率化省」設置で2兆ドル（300兆円）歳出削減（イーロン・マスク氏が担当）

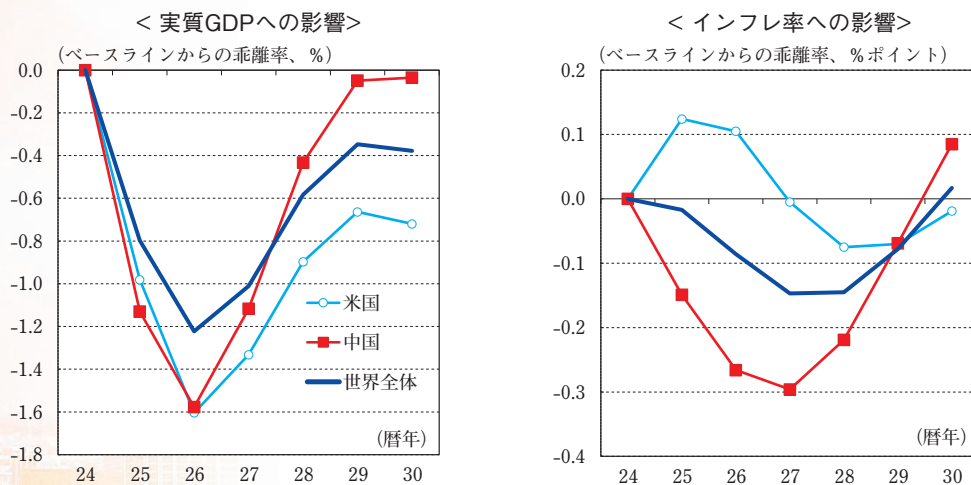
(6)独立機関への介入：パウエルFRB議長の方策決定に関する介入ならびに議長辞任要求

(7)IPEF（インド太平洋経済枠組み）からの離脱、同盟国への防衛費拡大要求

これに対しIMFは、関税率10%賦課、移民抑制、トランプ減税維持からなる政策パッケージと不確実性が与える効果は、全体として世界貿易縮小により世界GDP約1%低下をもたらし、世界インフレを微減させるとして分析している（図表1）。

米議会予算局（CBO）は、23~24年の移民急増で潜在成長率が0.3%上昇し、2.1%になったとみている。移民の大規模な強制送還は、潜在成長率を引き下げ、政府の歳入をネットで減少させる財政赤字拡大要因になろう。

図表1 IMFによるトランプ政権の政策が世界経済に与える影響



(注) 世界的な関税の引き上げ、貿易政策の不確実性の増大、TCJAの延長、移民の減少、金融環境の緩やかな引き締まりを想定したケース。

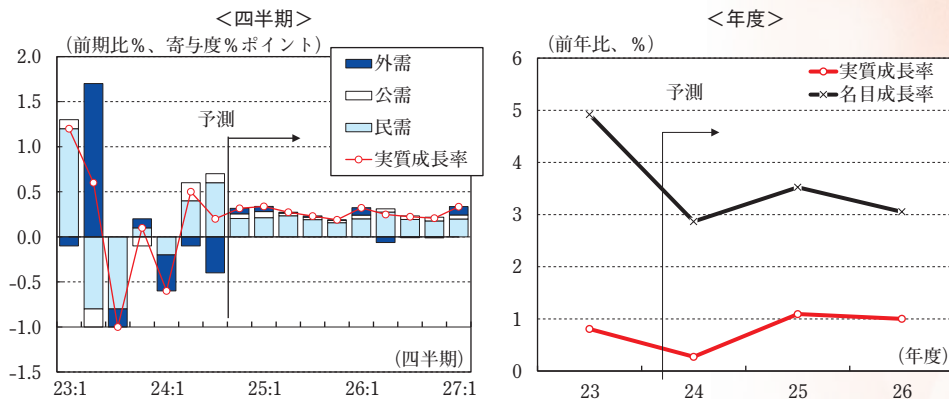
(資料) IMF “World Economic Outlook (October, 2024)”

■日本経済の見通し

日本経済は、2024年1-3月期に国内総生産（GDP）が前期比年率マイナス2.2%に落ち込んだ後に、4-6月期に2.2%増、7-9月期に1.2%増となった（図表2）。コロナ危機からの回復力は弱く、とりわけ実質消費は伸びが低かったが、7-9月期には、政策措置（定額減税や酷暑乗り切

り支援）もあり、前期比年率2.7%増加した。ただ、GDPギャップで示される経済全体の需要不足が解消されていない。24年度、25年度の実質GDP成長率は、それぞれ0.4%、1.1%となり、生鮮食品を除く消費者物価上昇率は、2.5%、2.1%と予測している。

図表2 日本経済の短期予測

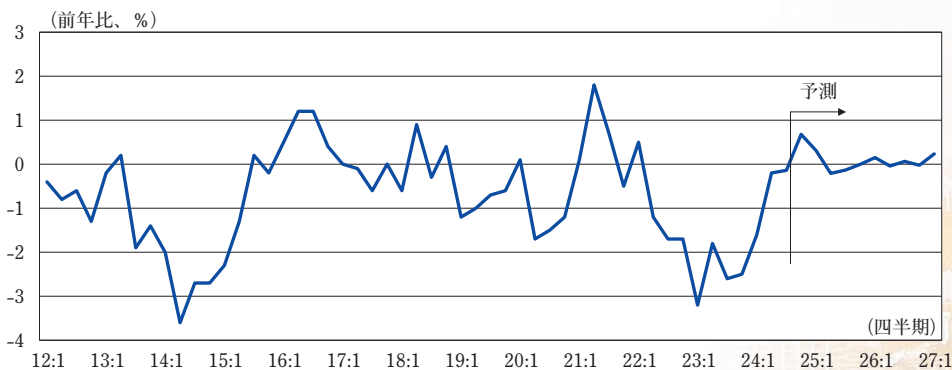


(資料) 日本経済研究センター

24年の春闘で妥結された賃金上昇率（ベースアップと定期昇給を合わせた平均賃上げ率）は5.2%、ベアが3.56%と大きく上昇した。25年春闘では、連合は5%以上の賃上げ、3%以上のベースアップを掲げている。10月の現金給与総額は2.6%、所定内賃金は2.7%増だった。毎月勤労統

計の共通事業所ベースでも2.7%、2.8%の伸びとなった。実質賃金の伸びは、10月に0%、共通事業所ベースではプラス0.1%となった。これは23年に交易条件が大きく改善し、企業収益が好調であることを背景にしている（図表3）。

図表3 実質賃金



(注) 5人以上の事業所ベース。直近の実績は2024年第3四半期。(資料) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』、日本経済研究センター

実質賃金の伸びは、中長期的にみると1990年以降下降傾向をたどっていた。

1990年から2023年までの長い系列をとって平均の増加率がいくらだったかをみると、実質賃金はマイナス0.4%だ。バブルが崩壊してからは基本的には実質賃金のマイナスが目減りしてきた経済構造の問題がある。

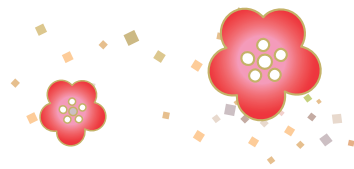
労働生産性は上がっているのにどうして実質賃金はマイナスになってしまっていたのだろうか。90年以降の生産性の伸びは労働時間当たりでは1.3%あり、ほかの国と比べてそんなに悪い数字ではない。ところが就業者1人当たりとすると、伸び率は0.6%と半分になる。実質賃金はマイナス0.4%なので差が1%ある。この大きな理由の

一つは交易条件だ。日本はほとんど100%近くエネルギーを海外依存しているが、この価格が上がると輸出価格と輸入価格の比率が悪化する。経済全体でみると、実質所得が産油国に取られてしまう構図だ。生産性が上がっても取られてしまう分が平均すると0.6%ある。

残りの0.4%だが、日本の家計、企業とも社会保障負担が毎年上がってきている。少子高齢化を反映して社会保険料が上がっているわけだ。よって労働生産性が0.6%上がっても、交易条件で0.6なくなり、0.4を公的負担、社会保険料で取られてしまう。その結果として実質賃金はマイナス0.4%ということになる。この構造を直視することが、実質賃金をあげていくための出発点になろう。



新春特集



今年はこちら！ 2025年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

昨年は、新型コロナウイルスの影響が緩和され、様々な行事・イベントが復活したことや、賃上げの継続など前向きな話題が聞こえる年になった。一方、海外では、ウクライナや中東情勢の長期化・悪化による世界経済の減速が懸念され、欧米諸国・東アジアの政情不安や新政権を迎える米国の政策動向の影響も懸念される。

県内経済は、賃上げの継続により個人消費は堅調に推移しているものの、物価上昇の影響による実質賃金の伸び悩みもみられ、全体的に弱含みで推移している。

新年にあたり当研究所では今年も「新年景気見通しアンケート」を福島県内主要企業の皆さまのご協力の下実施し、75社からご回答をいただいた。アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまには誌面をもって御礼を申し上げますとともに、益々のご発展を祈念申し上げます。

※アンケート実施時期：2024年10月

1. 売上・生産の見通し

Q. 2025年の貴社の「売上・生産見通し」は、2024年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が微増～

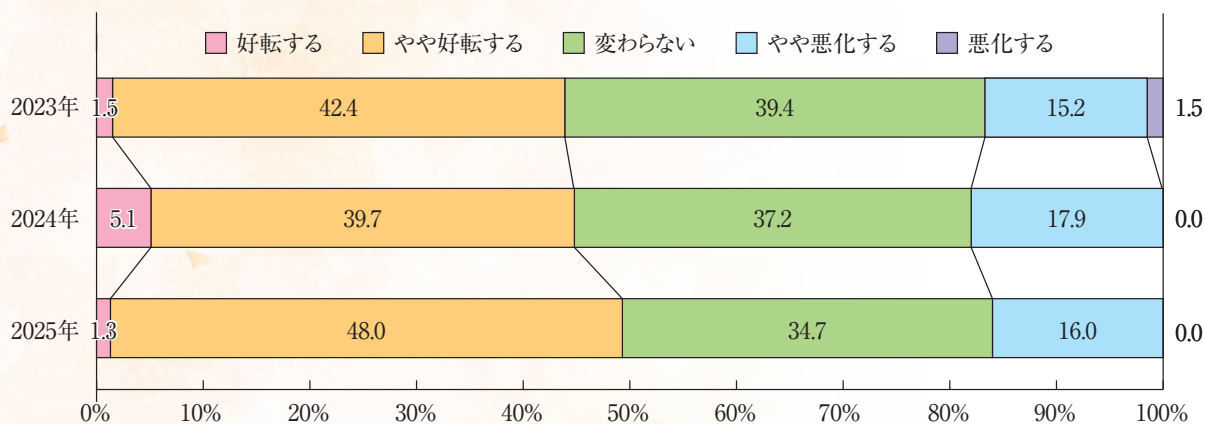
企業の「売上・生産見通し」は、「好転する・やや好転する」が49.3%（前回比+4.4ポイント）と微増し、「変わらない」34.7%（同△2.5ポイント）と「やや悪化する・悪化する」16.0%（同△1.9ポイント）は僅かに減少した（図表1、2）。

図表1 売上・生産の見通し

	2023年	2024年 (a)	2025年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	43.9%	44.9%	49.3%	4.4ポイント
変わらない	39.4%	37.2%	34.7%	△2.5ポイント
やや悪化する・悪化する	16.7%	17.9%	16.0%	△1.9ポイント

「好転する・やや好転する」の理由は「受注増加・需要増加」が21社（前回比+5社）と最も多かった。「変わらない」の理由は「大きな変化なし」が19社（同+12社）と増加した。「やや悪化する・悪化する」の理由は、「需要減少」が3社で、次いで「原材料高騰」が2社と続いた（図表3）。

図表2 売上・生産の見通し



図表3 「売上・生産見通し」の理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
受注増加・需要増加	21	大きな変化なし	19	需要減少	3
コスト改善策の効果	2	原材料高騰 (-)	2	原材料高騰	2
価格転嫁の浸透	2	景気悪化	1	供給不足	1
円安・インバウンド効果	2	物流の2024年問題	1	生産体制再構築	1
景気持ち直し	1			設備投資減少	1
生産性向上	1			事業再構築	1
コロナの収束(終息)	1			円安(-)	1
合計	30	合計	23	合計	10

※複数回答あり ※ (+) は好転、(-) は悪化の理由

2. 採算状況の見通し

Q. 2025年の貴社の「採算状況の見通し」は、2024年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が5割弱へ増加、「やや悪化する・悪化する」は減少～

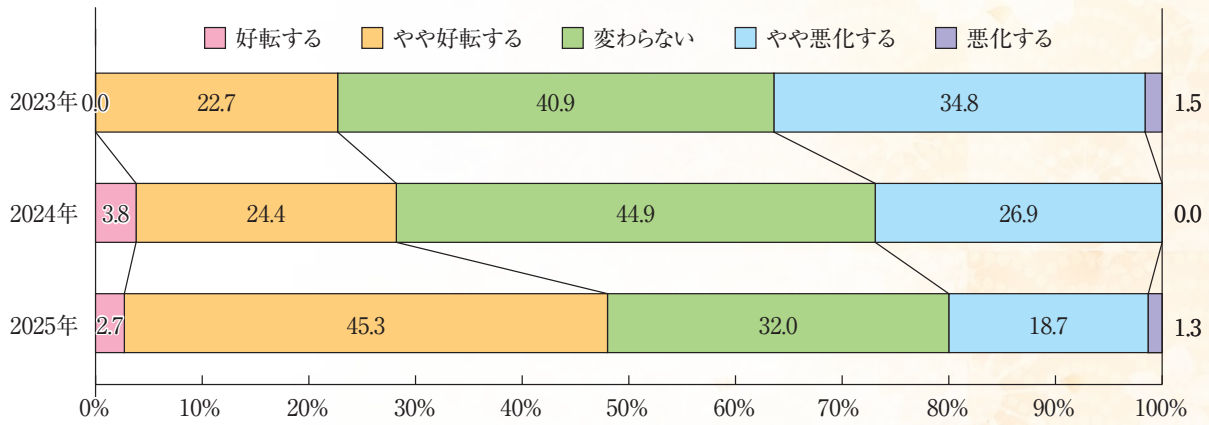
「好転する・やや好転する」48.0%（前回は+19.8割）と増加し、「変わらない」32.0%（同△12.9割）、「やや悪化する・悪化する」20.0%（同△6.9割）とそれぞれ減少した。（図表4、5）。「売上・生産見通し」との比較では、「好転する・やや好転する」と「変わらない」の合計と「やや悪化する・悪化する」の比率は同じような推移を示した。

図表4 採算状況の見通し

	2023年	2024年 (a)	2025年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	22.7%	28.2%	48.0%	19.8割
変わらない	40.9%	44.9%	32.0%	△12.9割
やや悪化する・悪化する	36.4%	26.9%	20.0%	△6.9割

「好転する・やや好転する」の理由は、「受注増加・需要増加」が16社（前回は+5社）と最も多く、次いで「コスト改善策の効果」が7社（同+2社）と続いた。「変わらない」の理由は、「大きな変化なし」が12社と最も多く、次いで「固定費上昇懸念」が2社と続いた。「やや悪化する・悪化する」の理由は、「原材料高騰」が3社（同△8社）と「固定費増加」が3社（同△3社）と続いた（図表6）。

図表5 採算状況の見通し



図表6 「採算状況の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
受注増加・需要増加	16	大きな変化なし	12	原材料高騰	3
コスト改善策の効果	7	固定費上昇懸念	2	固定費増加	3
生産性向上	5	円安 (-)	1	受注低迷	2
価格転嫁の浸透	3	原材料高騰 (-)	1	円安 (-)	2
客単価上昇	2	景気悪化	1	供給不足	1
高価格帯へのシフト	1	人件費上昇	1	補助金終了	1
経営組織体制の見直し	1			生産体制再構築	1
				政局不安定	1
合計	35	合計	18	合計	14

※複数回答あり ※ (+) は好転、(-) は悪化の理由

3. 今年の戦略

Q. 2025年の「貴社の戦略」についてご記入ください。

今年の戦略は、「人材育成・社員教育」が16社と最も多く、次いで「新規事業の拡大」、「DX」が12社、「生産性向上」、「生産・管理体制の強化」が11社となっている（図表7）。

図表7 今年の戦略

項目	件数	項目	件数	項目	件数
人材育成・社員教育	16	人材確保・新卒採用の推進	9	品質管理の向上	3
新規事業の拡大	12	マーケット拡大	8	M&Aの推進	3
DX	12	設備投資	7	カーボンニュートラル	3
生産性向上	11	コストの適正化・低減	5	地域貢献・社会課題解決	2
生産・管理体制の強化	11	組織体制の見直し	4	業務改善	2
SDGs・ESG・CSR	10	物流システム構築	4		
事業・営業力・収益力強化	10	顧客満足度の向上	4	その他	6
商品開発・技術開発	9	働き方改革	3	合計	154

※複数回答あり

4. 最大関心事

Q. 2025年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

最大関心事は、「業界動向」24社（前回比+3社）が最も多く、次いで「為替動向」が18社（同+7社）、「雇用環境・賃金動向」が13社（同+7社）と続いている（図表8）。

図表8 最大の関心事

項目	件数	項目	件数	項目	件数
業界動向	24	景気動向	6	中国経済の動向	3
為替動向	18	エネルギー価格の動向	5	インバウンドの影響	3
雇用環境・賃金動向	13	政府の経済対策・支援策	5	地球温暖化・異常気象の影響	3
原材料高騰の影響	12	DXの動向	4	カーボンニュートラルの動向	3
人手不足	11	後継者問題	4	働き方改革	2
人口減少、高齢化	10	米国大統領選の影響	4	その他	4
地域経済の動向	9	金融政策	3	合計	146

※複数回答あり

5. おわりに

以上のとおり、本年アンケートにおいて各社の「売上・生産の見通し」では「好転する・やや好転する」が49.3%（前回比+4.4ポイント）と微増した。「採算状況の見通し」では「好転する・やや好転する」が48.0%（前回比+19.8ポイント）と増加した。「売上・生産の見通し」は前々回以降大きな変化がなかったが、「採算状況の見通し」は「好転する・やや好転する」が増加し、受注増加やコスト削減により収益向上に取り組む姿が窺われた。また、「変わらない」の中で「大きな変化なし」と回答した理由に「価格改定したが経費増加により相殺」、「受注増見込まれるが資材、人件費増加」、「新規案件活発化の一方で既存先減少」等が含まれており、不断の経営努力により収益確保を図る姿がみられた。

最後に、ご回答をいただいた企業の皆様に御礼を申し上げますとともに、当研究所の事業を通して多様な問題に取り組む皆様の一助になることを願い、本稿のまとめといたします。

（担当：黒田 昭弘）





株式会社 IHI 物流産業システム
【本宮市】

生産・調達センター 本宮工場長

及川 明夫

(製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

マテリアルハンドリング市場が成長を続ける中、事業構造改革の効果が現れ、受注工事の収益性が改善する。

貴社の戦略

1. 収益構造改革の継続
2. お客様の困りごとを解決する価値提供を基軸とした、ライフサイクルビジネス（アフターマーケット）の拡大
3. DX を活用した、業務負荷低減と効率化の実現

県内経済あるいは業界における最大関心事
人手不足への対応策。



会津ガス 株式会社

【会津若松市】

代表取締役社長

相馬 寛司

(ガス業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

受注拡大による一定の利益増加は見込めるが、投資強化によるコスト増加を見込む。

貴社の戦略

DX 投資を拡大、業務効率化による競争力の向上、営業、人材への各種投資強化。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 金融政策
2. 為替動向



會津通運 株式会社

【会津若松市】

代表取締役

渡邊 拓也

(運輸業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

「問1」 円安や原油高の影響が続く

「問2」 燃料、車両、車両の修繕費、タイヤ等の価格が上昇して経費の増加が見込まれる

貴社の戦略

1. 配車から請求までをデジタルで一元管理し、属人化を解消し効率化
2. ドライバーの採用力を強化
3. ドラレコ、デジタコのデータを活用し、安全活動を強化

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 物流の2024年問題の今後について
2. 燃料価格
3. 運賃への価格転嫁



会津天宝醸造 株式会社
【会津若松市】

代表取締役社長

満田 盛護

(食品製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

1. 新規取引先の開拓・新製品開発に注力する為
2. 値上げによる採算性改善が期待できる
3. 調達原材料の見直し

貴社の戦略

1. セルフケアや健康コンシャスの意識の高まりに貢献できる商品開発の推進
2. 食品ロス低減へ向けたアップサイクル商品の開発
3. 生産ラインの省力化・省人化の推進

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 異常気象下での原料調達
2. 農林水産業及び食品加工業の復興・復旧
3. インバウンドの地方波及
4. 緊迫する世界情勢



会津土建 株式会社
【会津若松市】

代表取締役社長

菅家 忠洋

(総合建設会社)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

世界的な物価高騰と円安による為替変動により、民間企業の新規案件や設備投資の足踏みは加速し、福島県内の震災復興事業や会津地域の公共大型建設プロジェクトも減少し、受注量の目減りが懸念される。

貴社の戦略

中長期計画における技術力向上と新たな工種の実績作りのため、人材育成と研修プログラムに投資を惜しまず土台強化に取り組む。また、働き方改革に対応しながら年間休日数の増加と賃金向上を実行し、会社全体の生産性向上と効率化を実現すべく新たな事業スタイルを構築する。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 各自治体の地域格差と少子高齢化、人口流出問題
2. 公共事業の予算及び発注形態の変化
3. 物価指数の上昇
4. 福島県内の建設会社企業存続状況
5. 各自治体の街作りにおける状況



株式会社 青木商店
【郡山市】

代表取締役会長

青木 信博

(フルーツ小売卸飲食業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

- 問1. 新店出店が複数あるので、売上は好転すると考えられるが、政治の不安定が景気の足を引っ張ると考えて「変わらない」とした
- 問2. 100周年事業が終了するので、25年度は経費がおさえられると考えている

貴社の戦略

1. 給与アップを前提とした給与システムの改善
2. 正社員・パートアルバイトの採用強化
3. サプライチェーン（青木バリューチェーン）の拡充
4. 新規事業の立ち上げ

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 「103万円の壁」がどこまでアップするか
2. 円安の動向
3. 温暖化による果物の成育状況変化
4. 金利の上昇トレンド



株式会社 アサカ理研
【郡山市】

代表取締役社長

山田 浩太

(貴金属精錬業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

〈理由〉

1. 主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向が2024年と比較し好転すると見込んでおり、主力製品である金の価格も高値が続いており、今後も一定の価格維持が見込まれます
2. 一方、新規事業として進めている「リチウムイオン電池再生事業」の事業化に向けた投資が増加する見通しです

以上、収益増加要因と支出増加要因があることから、採算状況の見通しは変わらないと考えております。

貴社の戦略

1. 新規事業として、リチウムイオン電池再生事業への積極的な投資を実施予定です
2. 設備投資および研究開発投資にリソースを割いて注力してまいります
3. 2024年9月期には大手電池メーカーの工程廃材リサイクルの一部を当社に委託することに合意した覚書を締結し、2025年9月期はリチウムイオン電池再生事業の事業化に向けてさらに大きく進捗する見通しです

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. EV、リチウムイオン電池の普及動向
2. 資源リサイクル分野の動向
3. 貴金属相場、為替相場の変動
4. 県内の雇用動向



アサヒビール 株式会社
福島工場

【本宮市】

理事 工場長

宮崎 真二郎

(製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

〈理由〉2025年も酒類総市場の微減傾向は変わらない。予想される外部環境の大きな変化が少ない事業年度であり、2025年4月に予定している弊社の価格改定を踏まえると、金額ベースでの影響は相殺されると考えている。

貴社の戦略

1. 2026年10月に予定されている酒税改正（ビール・発泡酒・新ジャンルの税率一本化）はビール市場が拡大する最大のチャンスと捉えている。2025年でお客様の「ビール回帰」への流れをつくるべく、業務用（飲食店）での「ブ

ランド体験・認知拡大」をドライバーとして、家庭用ユーザー拡大へ繋げて「ビールで圧勝」の基盤をつくり込んでいく

2. ノンアルコール商品（アサヒゼロ・スタイルバランスなど）、ローアルコール商品（スーパードライクリスタル、贅沢搾りなど）を通じた「スマドリ」の定着
※スマドリ：スマートドリンクの略。「飲めない人／飲まない人／あえて飲まない人」向けのノンアルコール商品を提供し市場創出する
3. 高付加価値商品の市場開発：未来のレモンサワー、ニッカ成長拡大投資、エノテカブランドの強化

県内経済あるいは業界における最大関心事

2026年の酒税改正に向けて、ビールメーカー各社の「ビール回帰」への動き。



株式会社 朝日ラバー
【泉崎村】

代表取締役社長

渡邊 陽一郎

(工業用ゴム製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

〈理由〉

事業環境により売上は大きく変化しないが、合理化や新規事業の貢献度が高まり、採算は好転する。

貴社の戦略

1. 第14次三ヶ年中期経営計画の最終年度として、4事業を計画どおり前進させていくこと
2. 外部連携活動を積極的に行うこと

県内経済あるいは業界における最大関心事

人材の採用・育成など。



アルス 株式会社
【本宮市】

代表取締役

大内 勉

(半導体製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

需給状況が改善され、生産、販売が好転する見込みである。

貴社の戦略

1. コスト改善を進め、景気に左右されない体制を確立し、収益力の強化を図る
2. 人材育成を図る

県内経済あるいは業界における最大関心事
為替動向。



アルプスアルパイン 株式会社
【いわき市】

執行役員

渡辺 好勝

(電子部品・車載情報機器製造販売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

1. 車載向け事業の売上伸長
2. 経営構造改革施策の効果による収益力が向上

貴社の戦略

1. 経営構造改革の継続推進
2. 事業ポートフォリオの見直し

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 中国市場の動向
2. 自動車販売の動向（販売台数、EV化の進展状況等）
3. 為替の動向



飯島米穀 株式会社
【郡山市】

代表取締役社長

飯島 成一

(米穀取扱業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

令和の米騒動と言われた状況を引きずり25年ぶりの高値になり、利益を出しやすくなった為。

貴社の戦略

顧客をしっかり見極め、長期的な取引きに繋げる。

県内経済あるいは業界における最大関心事

米価の上昇により生産から販売まで、大変喜ばしい状態になった。



株式会社 いちい
【福島市】

代表取締役社長

伊藤 信 弘

(小売業 (スーパーマーケット))

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

貴社の戦略

既存店の改装 (鎌田店)、及び事業の構造改革。

県内経済あるいは業界における最大関心事

福島市の東西駅前開発の進捗。



株式会社 栄楽館
ホテル華の湯
【郡山市】

代表取締役社長

菅野 豊 臣

(宿泊業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する
〈理由〉

1. 様々な生産性向上の取組が効果を発揮してくるため
2. 団体旅行は堅調、個人旅行は上向きのため人材の集約が可能となり得るが、悪天候や自然災害、交通等の外的要因によるマイナス面は憂慮すべき

貴社の戦略

1. 業務の棚卸しにより生産性を高め、時短を進める
2. 付加価値向上のために、対面接客を増やしていきながら生産性向上にも寄与する仕組みづくりにチャレンジしていく

県内経済あるいは業界における最大関心事

来県宿泊客数が最下位の福島県における、交流人口増にどんな施策を打てるのかに期待。全国でも課題となっている宿泊税の導入に関して、完全な目的税として導入していただきたい。



株式会社 エルマーノ
【伊達市】

代表取締役会長

加藤 政 敏

(横編ニット製造販売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない
〈理由〉

人件費、電気料、材料費のUP等が懸念される。

貴社の戦略

生産の安定の為、社員の増員を図りたい。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 為替の円安により、外国人の入国は多いが、特に福島県は恩恵を受けて居ない
2. 業界としても円安により、ますます輸入が多く成って居る



岡田電気産業 株式会社
【いわき市】

代表取締役会長

岡 田 浩 一

(電設資材・建設資材卸販売)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

地道にコツコツと前進あるのみ。

貴社の戦略

いつもの通り特に変化なし。

県内経済あるいは業界における最大関心事

日米両国の総選挙の結果が世界経済に大きな変化をもたらすのではないかと



小名浜石油 株式会社
【いわき市】

代表取締役社長

田 尻 雅 樹

(倉庫業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

タンク開放検査基数の減少による収益改善。

貴社の戦略

1. 既存事業の収益力継続向上と新規事業による収益性の確保
2. 事業環境の変化への対応
3. 良質な人材の確保と育成の充実

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー業界の取り組み
2. 人手不足解消に向けた産業界全体の取り組み



株式会社 オノヤ
【須賀川市】

代表取締役社長

小 野 浩 喜

(リフォーム工事業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

住宅市場が新築から既存・中古住宅へシフトすることで住宅リフォーム需要が伸びるため。

貴社の戦略

1. 中古住宅仲介とリノベーションサービスを届けるエリアを関東圏に拡大する
2. 仙台、福島でのシェアを地域 No.1 まで高める
3. 採用にとどまらず人材育成に工数を振り向ける

県内経済あるいは業界における最大関心事

学生に住宅業界と県内企業に関心を持ってもらいオノヤに入社してもらうこと。



笠原工業 株式会社
【須賀川市】

代表取締役

笠原 賢 二

(製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

貴社の戦略

1. 急速かつ不規則に変化するマーケットの需要に柔軟に対応できる営業体制を構築する
2. 3年度に迎える創業110周年に向けて、新たなマイルストーンを敷設する

県内経済あるいは業界における最大関心事

為替や地政学的リスク、更には気候変動により大きくブレるエネルギー価格の動向。



株式会社 釜屋
【須賀川市】

会長

近藤 準 一

(再生資源卸売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

売上・採算ともスクラップ相場に大きく左右される。

現行相場で推移すれば前年並と思われる。

貴社の戦略

1. 取扱数量の増加
2. 付加価値の向上
3. 社員教育
4. 法令遵守

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. スクラップ相場の動向
2. 地域経済の動向
3. 為替相場の動向



株式会社 吉城光科学
【須賀川市】

取締役会長

吉田 俊 夫

(精密部品製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

新工場、機械の増設により受注増、売上増を見込。

貴社の戦略

1. 営業を強化し、新製品の売り込みを図る
2. 自動化により効率化してコストの削減をする

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. アメリカの動向に依る為替の変動
2. 物価の高騰



北芝電機 株式会社
【福島市】

取締役社長

安藤 秀 泰

(電気機械器具製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

受注が対前年同期比で増えており2024年比増産基調。

貴社の戦略

カーボンニュートラルに貢献する製品群の市場への積極アピール。

県内経済あるいは業界における最大関心事

原材料の物価動向、及び国内外の情勢が弊社製品の市況に与える影響。



株式会社 北日本金型工業
【会津若松市】

代表取締役社長

小椋 庄 太

(プラスチック金型製造及び製品成形業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

前年に一部停滞していた新規開発案件の動きが活発になっている一方、既存顧客の量産受注が若干減少しており、トータルでは前年度並みで推移する見込み。

貴社の戦略

新規顧客開拓を継続して推進し、既存事業分野にこだわらず、幅広い営業展開を目指していく。

県内経済あるいは業界における最大関心事

会社が適正に利益を確保し、その利益を社員に還元していけるよう、産業界全体で価格交渉等を含めた取引環境のさらなる改善の動きを加速してもらいたい。



協和木材 株式会社
【塙町】

代表取締役

佐川 広 興

(製材業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

円安により輸入材価格が上昇している現在、国産木材業界は輸入材にうばわれた建築向け木材のシェアをうばい返すチャンスととらえている。生産性を向上させ、輸入材にまさる生産性の工場に変えていく設備投資を続けていく。

貴社の戦略

住宅需要の増加が見込めないなかで、国産木材の使用量増加。

1. 国産材使用率の低いツーバイフォー住宅向け国産材の供給
2. 非住宅建築の中でも平屋の多いロードサイド商業施設の木造化
3. 木材輸出、対候性の高い国産材の北米エクステリア市場向け

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 国内産木材資源を加工する国産材業界は、木材を育てている林業によって成り立っている
2. 県内の林地の間伐は進んだが主伐再造林は進んでいない
3. 林業適地のゾーミング化を進め、主伐再造林を進める必要がある



株式会社 かつろぎ宿
【会津若松市】

代表取締役社長

深田 智之

(宿泊業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

お客様満足度向上による客単価 UP（付加価値の高い客室やサービスの積極的販売と低単価商品・サービスの縮小）。

貴社の戦略

会津のファンを増やすための地元にこだわった宿づくりとサービスの提供。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 人手不足への対応
2. 自然災害の発生・拡大への事前準備
3. AI等最新技術の活用と設備投資



株式会社 クラシマ
【福島市】

代表取締役社長

倉島 卓史

(エネルギー供給・卸小売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

1. 経済産業省「2024～2028年度石油製品需要見通し」の需要予想では、2023年度比2028年度は7.6%減少する見込みとなっており、石油製品販売数量は減少傾向継続が見込まれている
2. 2024年内終了予定の燃料油価格激変緩和補助金の動向が不透明
3. 2025年度建築基準法改定によるリフォームへの影響懸念

貴社の戦略

1. 自動車関係では、お客様ニーズに応じられるトータルのカーライフサポート体制構築と人材育成
2. 建物の省エネルギー化を進める建築基準法改定への対応と、省エネルギー建築資材の安定供給

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. エネルギートランジションの方向性と動向（合成燃料の開発進捗等）
2. ガソリンスタンドのAI自動給油許可監視システム



株式会社 クレハ
生産・技術本部 いわき事業所
【いわき市】

いわき事業所長

影山 晴康

(製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

機能製品の市場成長スピードは鈍化したのが中長期的には堅調な需要が続く見込み。

貴社の戦略

1. 機能製品事業の成長に加え、その他の既存事業においても事業拡大を図る
2. 徹底的なコスト削減に取り組む
3. 「環境・エネルギー」、「ライフ」、「情報通信」の分野における新規事業開発に継続して取り組む

県内経済あるいは業界における最大関心事

CO₂削減、カーボンニュートラルに向けた取り組みによる化学産業への影響。



株式会社 幸楽苑

【郡山市】

代表取締役会長兼社長

新井田

傳

(飲食業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉既存店売上は10%成長を継続し続けています。又、不採算店舗の閉店及び譲渡も9割方終了し、固定費削減が進んだことにより、利益率が上昇する見通しです。更に国内はコストプッシュインフレが進んでおり、実質賃金は上昇していかない環境から、より低価格の業種業態が競争力を増してくることが予測されます。コストプッシュインフレへの対応自体は弊社も対応が必要ですが、自社工場、ドミナント戦略、標準化された店舗によりコストコントロールが可能な経営・営業システムを有しており、他社と比べ営業・経営面でのメリットが出せるのではないかと考えております。

貴社の戦略

1. 既存店の改装、リニューアルの実行
2. スポット、シーズナルメニュー、時間

3. 帯限定メニューによる新規顧客の創造
3. 売上向上に伴う自社工場生産能力の拡大
4. 店舗オペレーションの改善 (DX 実験や調理機器入れ替え検討)
5. エリア MGR のブラッシュアップ研修推進、将来の幹部社員の育成
6. デジタルマーケティングの更なる推進
7. SDGs、ESG 経営、サステナビリティ推進 (フードロス削減、石灰利用ゴミ袋等々)

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 福島駅前空洞化対策の進捗
2. 大型 SM の撤退における県内マーケットの変化
3. 為替相場や資源価格高騰に伴う物価高、エネルギーコスト増 (外食産業の価格政策)
4. 最低賃金の上昇と「103万の壁」対応による労働力及び所得への影響、政府の対応
5. 都市部、観光地におけるインバウンド特需の継続性 (当社の出店戦略への検討材料)



郡山運送 株式会社

【郡山市】

代表取締役社長

小野田 弘 明

(貨物自動車運送業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

円安や物価高で買い控え傾向が続き、物流の動きが弱いままである。結果、売上が伸び悩み、経費が増加するので採算がやや悪化する。

貴社の戦略

1. 営業力強化
2. 人材育成、能力開発強化
3. 新規顧客開拓強化

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 国内、県内の景気動向
2. 燃料 (軽油) 価格
3. トラック2024年問題



コバヤシグループ

【川俣町】

代表取締役

小林 仁 一

(燃料販売と空調・上下水道など設備業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

1. 省エネ、脱炭素、EV 化の拡大
2. 人口減少、資材高騰による住宅需要の減少
3. 気候変動による温暖化で、燃料の冬期需要が減少している

貴社の戦略

1. 脱燃料による収益構造の改革→車検、整備の拡大、中古車買取強化とリース車両販売強化
2. 補助金活用による省エネ、脱 CO₂設備の提案強化
3. 修理24.com のさらなる件数拡大とリフォーム増販

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 防災対策の公共投資の動向
2. 外資をはじめとする、域外からの県内投資の動向
3. 福島駅の東西の再開発のゆくえ
4. EV vs PHEV・ECV の動向
5. 福島市の人口減対策の具体的な行政施策



齋榮織物 株式会社
【川俣町】

代表取締役

齋 藤 栄 太
(製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する
〈理由〉

国内市場の需要は停滞気味だが、輸出が再び動き出す兆しがあるため。

貴社の戦略

1. サステナブルを意識した新商品開発
2. 原材料等の高騰に対して、商品への価格転嫁
3. 新たな分野への市場開拓並びに新規顧客開拓

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 為替相場の動向
2. アメリカ大統領選後の世界経済の動向



サンヨー缶詰 株式会社
【福島市】

代表取締役社長

三 枝 通 晃
(食料品製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや悪化する
〈理由〉

生産体制の再構築のため。

貴社の戦略

1. 生産体制の再構築
2. 省人化、品質向上のための設備投資

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 上がり続けるエネルギー費、原材料、人件費に対して、どの程度価格転嫁できていけるか
2. 農業の後継者不足の問題



株式会社 シグマ
【磐梯町】

代表取締役社長

山 木 和 人
(精密機器製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない
〈理由〉

前年は円安効果やアジア地域の市場拡大によって業績が堅調に推移したが、欧米市場の更なる減退、中国市場の縮退化により、事業環境は一変する。当社としては、積極的な新製品の投入によって、前年並みの事業規模を維持する考え。

貴社の戦略

Made in Aizu を軸とした最高レベルのものづくりとそのブランド戦略を、より意識的かつ高いレベルで実行し、世界中の写真・映像愛好家及びプロデューサーの支持を得る。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 県内経済においては進行する人口減と世代交代を迎える企業の事業承継問題が懸念事項
2. 業界においては、世界カメラ市場の縮退と、主に中国を中心とする新興メーカーの台頭が当社事業にとっての脅威となる
3. 景気動向や競合他社の存在に左右されない、最高難易度のものづくりを会津の地で実現する



渋谷レックス 株式会社
【福島市】

代表取締役社長

渋谷 裕 司

(菓子卸売・小売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する
〈理由〉

新規性や収益性の高い事業へより多くのリソースを割っていく方針を掲げている一方で、十分な収益が見込みづらい事業については見直しを進めている。そのため、売上は一時的に下がる見込みであるが、結果として全体の収益構造を改善することができると思われる。

貴社の戦略

基盤となる事業をより強固にすることを継続施策として取り組みつつ、新規性の高い事業への投資をさらに進めている。また、昨年同様に HR 分野の拡充を進め、人的資源のパフォーマンスを最大化し、採用競争力を高めることを計画し、実行している。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 菓子食品業界における国内外の市場動向
2. 菓子食品の国内外 EC 市場の動向
3. 為替変動が与える影響



常磐共同ガス 株式会社
【いわき市】

代表取締役社長

小野寺 智 勇

(総合エネルギー)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する
〈理由〉

お客様件数の拡大、機器リフォーム販売の拡大、ガス料金の改定、業務効率化による費用の削減、原料価格の安定

貴社の戦略

太陽光発電と蓄電池の販売、新エネルギーへの対応、リフォーム販売の拡大、空き家管理サービス業の拡大

県内経済あるいは業界における最大関心事

人口減少への対応、人材確保の取り組み、カーボンニュートラルへの対応



常磐興産 株式会社
【いわき市】

常務取締役

下山田 敏 博

(サービス業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する
〈理由〉

2024年に続き、国内旅行需要は拡大傾向にあり、日帰り・宿泊ともに利用客の増加が見込まれ、館内消費拡大も期待できる。更に、全社的なコストコントロールの効果が始まっている。

貴社の戦略

お客様ニーズに応える提供サービスの品質向上に努め、多種多様なイベント施策を展開し、集客強化とお客様満足度の向上を目指す。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 旅行業界・観光消費等に関する動向
2. 労働市場及び雇用関係の動向
3. エネルギー及び食材等のコストの動向



有限会社 白河東西運輸
【泉崎村】

代表取締役

渡辺 貴志

(貨物運送業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

労働状況の改善とともにトラック稼働時間が制限されるため。

売上が減少しつつも固定費増加への懸念がある。

貴社の戦略

1. 労働（運行）時間の適正化
2. 荷主様との輸送費の交渉
3. 荷待ち時間や手荷役作業の削減

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. ドライバー不足（人件費、燃料費、物価高騰）
2. 事業継続に必要な運賃料金の改定



末廣酒造 株式会社
【会津若松市】

代表取締役社長

新城 大輝

(清酒製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

1. 近年日本酒の消費量は減少し続けていたことに加え、コロナ禍において大規模な宴会も少なくなり、減少に更なる拍車をかけた。一方で、少人数での宴会や家飲みの定着により、以前より単価の高い酒が消費されるようになった。弊社においても同様の状況であり、今後もこの流れは続くものと思われることから、売上面に関しては「やや好転する」と考える

2. 採算状況の見通しについては、原材料や資材価格、エネルギー関連の高騰により原価面での増加は続いているが、商品の適正価格への見直しを行いながら採算は確保していく方針。また、前

述より、高単価商品の出荷割合が増加していることもあり、2024年と比較して「やや好転する」と考える

貴社の戦略

1. 新商品の販売強化
新商品開発を進めるとともに、県内外への営業を更に強化していく
2. 輸出の強化
主力のアメリカ輸出に加え、東南アジアへの輸出強化を図る
3. 生産性向上への取組実施
仕込作業や瓶詰作業を一元管理することにより、業務効率化を図る
4. コスト見直し
経費の見直しを随時実施し、コストダウンを図る

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 高騰する原材料、エネルギー等の価格の動向と政策について
2. 人材確保にかかる新卒、転職市場動向



須賀川瓦斯 株式会社
【須賀川市】

代表取締役社長

橋本 直子

(エネルギー小売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

1. 容量拠出金が前年と比べて減少し、事業者負担が減少する
2. 政府の負担軽減措置が終了した場合、価格上昇に伴う需要減が見込まれる

貴社の戦略

1. 人材確保と育成
2. システム導入とマーケティング力強化

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 米国の政策
2. 円安と原油価格
3. 中国経済と欧州の天候



株式会社 **ダイユーエイト**
【福島市】

代表取締役会長兼 CEO

浅倉 俊一

(ホームセンター)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

国際的な原材料価格の上昇、円安による海外からのコストの増加、物流費の増加要因や物価の値上げで買い控え、節約志向は続く。

貴社の戦略

物流システムの環境の見直しを図りグループのシナジー効果を最大化する。

県内経済あるいは業界における最大関心事

流通業界における人口減少問題は、マーケットサイズの縮小につながり、更には競合他社との競争激化により、優勝劣敗の構図が鮮明になる。



大和自動車交通 株式会社
【福島市】

代表取締役社長

大村 雅恵

(旅客自動車運送業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

タクシー運賃改定による運送収入の増加が見込まれる。しかしながら、人件費の増加や燃料費等諸物価の高騰により、運賃改定による運送収入の増加が経費負担増加分までは賄いきれないと思われること、また、人手不足により乗務員確保が流動的であることから、採算状況はやや悪化すると考える。

貴社の戦略

1. 多様化する顧客ニーズにあわせた車両の配備ときめ細やかな移動サービスの提供に努めるとともに、インターネットなど情報発信チャネルとの連携により発信力を高める
2. 女性・若年層にとって魅力ある職場づくりに努め、また、人財採用における効果的な求人方法の検証などにより、乗務員確保をはかる
3. 業務における「デジタル化」を推進し、その効果検証によりさらなる効率的活用を進めていく

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 県内におけるインバウンド需要の動向
2. 地方における「日本版ライドシェア」の位置づけと今後の展開



高田産商 株式会社
【棚倉町・白河市】

代表取締役社長

沼田 重一

(卸売業及び製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

地方の景気悪化を予想し戦略を打って実践してきた事で売上が前年同様になる見通し。

貴社の戦略

1. 安定した人財確保をする為、さらなる働き方改革を進める。その上でエリアの拡大を図る
2. 積極的に M & A を具体化する
3. 物流システムを見直し積極的に在庫販売を強化する
4. 生産部門の機械の投資をする

県内経済あるいは業界における最大関心事

日本国全体の少子化と人口減少に伴い地方の急激な人口減少における経済衰退及び人手不足による中小企業の廃業、倒産。



株式会社 高良
【南相馬市】

代表取締役

高橋 隆助

(再生資源卸売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

貴社の戦略

1. 新規のリサイクル事業分野の開拓
2. 新しいリサイクル・回収システムの構築
3. 廃太陽光パネルリサイクル事業の展開

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 人手不足や後継者問題の深刻化
2. 政府の民間企業に対する賃上げ要求に対する動向
3. 金利の動向



滝口木材 株式会社
【いわき市】

取締役会長

滝口 彰一郎

(木材建材販売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

急激な円安により輸入コストが急上昇し、国内販売に於いて上昇分を吸収できず苦戦が予想される。

貴社の戦略

1. 加工度の高い付加価値商品を開発
2. 国産材の取扱いを強化する

県内経済あるいは業界における最大関心事

本年度の木材需要動向。



伊達物産 株式会社
【伊達市】

代表取締役

清水 建志

(食品製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

1. 物流の効率化
2. 付加価値の高い商品の拡販
3. 不採算商品の終売

貴社の戦略

1. 品質の向上
2. 選択と集中
3. 効率化

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 飼料価格の動向
2. 鳥インフルエンザ等の防疫体制
3. インバウンド



テクノメタル 株式会社
【二本松市】

代表取締役社長

三 浦 哲 夫

(輸送用機械器具製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

緩やかな業界景気の持ち直し及び、原材料・資材・エネルギー価格上昇分の販売価格転嫁の進展に伴い、やや好転する見込み。

貴社の戦略

景気影響による過度な生産量の変動リスクを抑制すべく、取引先、製品品目の分散化戦略を引続き推進する。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 2024年問題の業界への実質的な影響
2. 働き手不足
3. 為替の動向



株式会社 同仁社
【福島市】

代表取締役社長

村 上 徹

(生活関連サービス業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

1. 顕在化した上昇・現状維持・減少する各事業に的確に対応し、売上・生産見通しは現状を維持する
2. 人件費の急激な上昇、資機材費の高騰、設備投資の減価回収などで、採算状況は厳しくなる

貴社の戦略

1. 「清潔と快適をクリエイトし社会に貢献する」ために、従業員一丸となり常に笑顔の上昇（常笑）志向で、お客様に選ばれる会社であり続ける
2. 事業部間協働によるトータル営業とDXへの取り組み強化による生産性向上により一人一人の付加価値を上げる
3. リース・レンタルを通じたSDGsへの取り組みを継続する

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 賃金上昇（最低賃金価格も含め）の動向
2. 物価上昇に伴う景気動向
3. 人手不足への対応策



東北ネチ製造 株式会社
【いわき市】

代表取締役

関 口 龍 一 郎

(製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉資源高。

貴社の戦略

人財育成の強化。

県内経済あるいは業界における最大関心事

福島県内における風力発電プロジェクト。



東洋システム 株式会社
【いわき市】

代表取締役

庄 司 秀 樹

(電子応用・電気計測機器製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
好転する

〈理由〉

自動車メーカーによる設備投資が加速しており、大型受注が数件決まった事と受託評価ビジネスに於いても併せて受注が増大した事から売上拡大へと繋がった。

貴社の戦略

2050年に向けてのカーボンニュートラルへの取組の一つとして、省エネタイプの充放電装置を開発（特許済）し、2024年から積極的に客先に販売開始し、2030年までにはこの省エネタイプの充放電装置を各お客様への導入を目指す事で競合他社との差別化を図る。

県内経済あるいは業界における最大関心事

トランプ氏がアメリカの大統領になった事で、今後日本の自動車メーカーの動向を注目したい。また、完全電動化に舵を切っていた、国内自動車メーカーの今後の動向も気になる。アメリカから関税を掛けられる事から北米へ進出する車メーカーや電池メーカーが今後でて来る可能性も否めないと思っている。



株式会社 トプコンオプトネクスス
【田村市】

代表取締役社長

村 松 克 彦

(光学機械器具・レンズ製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

〈理由〉

米大統領選挙の動向や中国景気など先行き不透明な状況であるが、市中在庫の安定化やインフラ需要が回復していくと予測。

貴社の戦略

1. 人材教育、育成
2. デジタル化および自動化による生産性向上

県内経済あるいは業界における最大関心事

労働人口減少に対する官民連携の取り組み。



トミー 株式会社
【いわき市】

代表取締役

川 口 展

(歯列矯正装置製造販売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

〈理由〉

販売代理店の在庫調整がしばらく続くことが予想されるため。

貴社の戦略

次の新製品の開発。

県内経済あるいは業界における最大関心事

東電処理水放出に伴う風評被害。



トヨタカローラ福島 株式会社
【郡山市】

代表取締役社長

佐藤 良也

(自動車販売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

生産停止していた車種の生産再開により売上増加が期待されるが賃金等経費増加しており、採算面では前年並の予想。

貴社の戦略

環境の変化に適応し、持続的に発展できる企業を目指す。

県内経済あるいは業界における最大関心事

ECV車の普及、福島県の人口減少。



株式会社 トライアンフ
【須賀川市】

代表取締役社長

半澤 浩樹

(人材派遣業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

受注・案件は引き続き増加して行くが、諸々のコスト増加、またそれに伴い賃金のベースアップを推し進めて行く為採算は一時的に悪化する。

貴社の戦略

1. 利益確保の為の業務改善、サービスの質の向上に取り組む
2. またお客様のニーズ、社会環境・労働環境に合った新サービスをグループ一丸となって展開して行く

県内経済あるいは業界における最大関心事

育成就労制度への移行の情報。



株式会社 ナプロアース
【伊達市】

代表取締役

池本 篤

(自動車部品卸売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

自動車業界における流通量の減少に伴い廃車の発生台数も低迷。国内外からの自動車中古部品のニーズは高いが十分に供給できていない。

貴社の戦略

営業部門の強化

商圏拡大や、お取引様業種拡大により案件数増台を図る。生産性を向上し更に付加価値をあげ、リサイクル率を高める。

県内経済あるいは業界における最大関心事

海外からのニーズが強まる中、県内での自動車アフターマーケット市場がどのように推移していくのか。



成田食品 株式会社
【相馬市】

取締役会長

佐藤 義信

(食料品販売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

〈理由〉

コロナ禍もおさまり販売高も徐々に増に転じているが、電気・ガス・原油価格等の諸物価があまりにも高騰している。財務データを考慮・重視し、採算ベースを確保していきたい。

貴社の戦略

1. 社員の意識改革を図ることにより、営業体制を見直し営業情報の収集と分析を進め、新商品開発及び生産販売の拡大を進める
2. 販売増収を目標として、それとともに対応するコストを見直し、採算を図る
3. 外国人労働者の雇用拡大と環境整備及び研修の充実を図る

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 原材料及び電気・ガス・原油価格等の高騰化の動向とその対策について
2. 人口減少と高齢化による消費人口の減少・市場縮小とその対策について
3. 異常気象による食糧等の生産高とその地域生産分布について
4. 労働人口の減少による人材不足に対する確保とその対策について



株式会社 日ピス福島製造所
【川俣町】

代表取締役社長

佐野 博幸

(輸送用機械器具製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

〈理由〉

1. 業界での生産状況 (ICE、EV) の不変
2. 受注状況の不変
3. 原材料費、電力費の変動幅小

貴社の戦略

1. SDGs、カーボンニュートラルへの取組み (コークス使用量削減)
2. 若手人財の採用・育成
3. 生産性向上、原価低減活動の推進
4. 4s+ 躰活動による工場変革活動

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 業界の生産動向、変動
2. 為替変動、輸入品、諸物価の変動
3. 賃上げ、実質賃金改善による経済循環
4. 水素利活用の更なる展開



日本全薬工業 株式会社
【郡山市】

代表取締役社長

福井 寿一

(医薬品製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

〈理由〉

当社の原材料や製商品については輸入品比率が高く、円安水準の長期化による影響は大きいコスト削減や生産性向上に向けた取組を実践し、前年を上回る営業利益を確保見込み。

貴社の戦略

1. ニーズの高い商品の売上増強に注力し、市場シェア拡大を図る
2. デジタル技術の導入により生産性を高める

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 飼料高騰の続く畜産業界の動向
2. 為替相場の動向 (アメリカの利下げと日銀の利上げに関する動向)
3. 賃金上昇率



根本通商 株式会社
【いわき市】

取締役社長

根本 克 頼

(卸小売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

ガソリン減販傾向は継続していくも、生コン需要は売り上げも需要とともに改善に転じ、採算状況は好転していく。

貴社の戦略

1. カーライフ事業の拡大
2. 水素事業の販売拡大と低コスト化
3. 高強度で高品質の生コンの安定生産

県内経済あるいは業界における最大関心事

新エネルギーモビリティ事業。



野地 株式会社
【川俣町】

代表取締役社長

野地 一 吉

(合繊維物製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

2023年から製造費用が増加したところを加工料金に転嫁することによって売上はあがり、採算性がとれるようにした。

貴社の戦略

方針策定書を基に生産性、品質、納期を向上していく。

県内経済あるいは業界における最大関心事

衣料品の市況、エネルギー（電気、重油）の単価



株式会社
ハニーズホールディングス
【いわき市】

代表取締役社長

江 尻 英 介

(婦人服小売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

外部環境の変化に応じサプライチェーンを最適化することで品質に対する価格優位性を維持できる見通し。

貴社の戦略

1. 商品力、販売力の強化
2. 業務効率化、物流機能の強化
3. EC事業のさらなる拡大

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 為替変動
2. 物価上昇の影響
3. 賃金上昇の影響



株式会社 福島アスコン
【二本松市】

代表取締役

内藤 哲太郎

(アスファルト混合物製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
好転する

〈理由〉

アスファルト製造設備を更新し安定稼働を継続させているとともに、現在、次世代に向けた経営組織体制の見直しやDX推進等を着実に進展させており、2025年度については好転するものと期待している。

貴社の戦略

1. 道路の解体⇒廃棄物収集・運搬⇒アスファルト製造⇒道路の工事までワンストップで対応できる組織体制を構築していく。
2. DX推進による業務効率化や生産性向上を促進するとともに、役職員の職場環境改善にも努め、人材の育成・確保を図っていく。
3. 地域社会における企業市民としての社会的責任を果たし、自社の事業に「誇り」を持てる企業風土を醸成する。

県内経済あるいは業界における最大関心事

若い人材が「福島県で仕事をしたい」と感じてくれるような魅力ある福島県にしていかなければならない。そのための経済政策にも期待したいし、我々の業界としても必要な変革を前向きに実践していく必要があると感じている。



福島県南酒販 株式会社
【郡山市】

代表取締役社長

山口 哲行

(酒類・食品卸売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

〈理由〉一昨年までのコロナ禍からの回復基調については一段落し、一方では、家庭用を中心に買い控えが顕著になっていますが、4月に行われる見通しのビール類等の価格改定に的確に対応することにより、ある程度の金額は確保できるものと考えています。採算については、続いている取り扱い商品のメーカー値上げに呼応し、コストオンによる粗利益率のアップを図る必要があると考えます。

貴社の戦略

1. コロナ禍で陥った苦境から脱するため策定した「3か年経営改善計画」を着実に進めていく
2. 特にコストオンの確実な実施と、経費の洗い出し

3. 物流面の一層の合理化・共同配送の実現

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 飲食店をはじめとした多くの業界での人手不足は、今後ますます経済全般にとつての足枷になるのではないかと懸念しています（当社も例外ではありません）
2. 業界としては、コストオン（転嫁）、物流問題、大手ドラッグストアや量販店の県内進出など、多くの懸念事項がありますが、昨年2月19日に厚生労働省から発出された「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」に注目しています。当業界が懸念していたような、飲酒に対する厳しい表現はありませんでしたが、国の政策として「致酔性飲料」に対する社会的管理の要請が高まっており、アサヒビール社の「スマドリ」などの取り組みが出ています。当社は、酒類販売業者としての社会的責任を果たすとともに、酒類の「伝統と文化」としての面を大事に行きたいと考えています



福島製鋼 株式会社
【福島市】

代表取締役社長

登坂 明弘

(輸送用機械器具製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや好転する

〈理由〉

賃金上昇が浸透、一方で物価上昇圧力が徐々に鎮静化し、消費者マインドが改善。国内経済の回復により、自動車（商用車）及び鉄道関係の生産増加を見込む。ただし、海外情勢は不透明感が続くことから需要減速リスクは残る。

貴社の戦略

1. 先進技術活用による自動化・省力化の推進
2. モノづくり現場改善を主としたコスト競争力の強化
3. 品質管理体制の向上
4. モノづくり人材の育成（多能工化）

県内経済あるいは業界における最大関心事

水素活用、電気自動車と自動運転の進化等、技術革新に伴う市場変化。



株式会社 福島製作所
【福島市】

代表取締役社長

太田 光 一

(産業機械製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

1. グラブバケット本体の受注環境は今後も堅調の見込み
2. グラブバケット、船用機器のアフターサービスも堅調
3. 水力発電関係のサービスマーケットは拡大傾向が継続

貴社の戦略

1. グラブバケットについては、生産性向上も含めたコストダウンを継続
2. サービス部門と水力発電分野の体制拡充

県内経済あるいは業界における最大関心事

少子高齢化が進む中で、確実な人材確保をするための女性や高齢者、海外人材の積極的な登用や、新卒者が魅力を感じる労働環境の整備。



福島トヨペット 株式会社
【郡山市】

代表取締役社長

佐藤 修 朗

(自動車販売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

生産台数の回復により新車受注残の解消、売上増加が見込まれる。

貴社の戦略

組織再編によるグループ協業の推進と事業の効率化。

県内経済あるいは業界における最大関心事

EV化の動向と自動運転技術の進歩。



フクデン 株式会社
【いわき市】

代表取締役

武藤 靖 典

(産業用自動化設備製造)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

昨年度に引続き原材料の度重なる値上げに対し価格転換にタイムラグがあり減益を余儀なくされている為。

貴社の戦略

新事業である AGV（無人搬送）物流倉庫自動化学業（設計、製造、販売）を弊社海外法人（子会社）と共に推進させる。

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 自動車業界 EV 化シフトに伴う日系自動車業界の動向
2. 物流の2025年度問題と物流 DX の動向
3. 為替相場の動向



株式会社 プレイノベーション
【郡山市】

代表取締役社長

菅 家 元 志

(情報通信業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

人財育成のDXに現在、注力しており、その効果が2025年には出てくる見込みであり生産性の向上が期待されるため。

貴社の戦略

1. 生産性向上へ向けた人財育成への投資
2. 顧客基盤拡大に向けたマーケティング・営業
3. 最新テクノロジーの調査研究・普及
4. 自社 AI サービスの研究開発
5. パートナー企業との更なる協業

県内経済あるいは業界における最大関心事
各事業者のデジタルや人財、新規事業への投資状況に関して。



保土谷化学工業 株式会社
郡山工場

【郡山市】

執行役員 郡山工場長

武 居 厚 志

(製造業、化学工業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

引き続き、「ドル高・円安」による輸出増があるものの、原材料の輸入コスト増+物価上昇の影響が続く可能性があるため。

貴社の戦略

新規設備投資、既存設備増強、地域貢献。

県内経済あるいは業界における最大関心事
水素を活用としたビジネスの展開。



マツモトプレジジョン 株式会社
【喜多方市】

代表取締役社長

松 本 敏 忠

(精密機械部品製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

2024年度中は取引先の在庫調整などで受注影響を受けていたが、2025年度は回復を予定している。

貴社の戦略

2024年度同様にサステナブル経営（環境、社会、経済の持続可能性への配慮）を考慮した企業価値向上への取り組み。

県内経済あるいは業界における最大関心事
DX と GX の取り組み推進。



丸三製紙 株式会社
【南相馬市】

代表取締役社長

神 山 敦
(紙パルプ製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

〈理由〉

弊社主力の段ボール需要は、底堅く推移はするものの、基本的な人口減少の影響で前年対比での大きな伸びは期待できない。ただ、将来的な環境対応を含めた設備投資には万全の体制をとってきており、更なる生産性のアップにより、売上・収益の微増への努力は続けていきたい。

貴社の戦略

1. 今期の設備投資をベースに増産体制を整え、一人あたりの生産性アップを図り、需要の伸びが期待できない中でも、収益確保に重点をおいた経営をすすめていく
2. エネルギー転換を含めた環境対策を計画通りにおし進め、地元と共存、共栄していく事のできる企業を目指す

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 年々、新規採用が難しくなってきている
2. 県内経済の活性化のためにも、若者の県外流出を食い止め、労働人口を確保していく施策が必要と思う
3. 企業誘致だけでは経済の回復は難しいと思う



株式会社 マルト
【いわき市】

代表取締役社長

安 島 浩
(食品小売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
変わらない

〈理由〉

少子高齢化と人口減少による労働力の減少と異業種間含む他社との競争がある為。

貴社の戦略

1. 地元へ愛される店づくり
2. 競争に勝てる改装と新モデル店舗づくり

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. IT活用による業務のDX化
2. 労働人口の減少による出店制約や既存店運営の困難化



マルナカ 株式会社
【二本松市】

代表取締役社長

遊 佐 憲 雄
(建設業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉
悪化する

〈理由〉

政局不安定から金融市場も不安定となり、民間などの投資意欲が減少⇒経済が回らないなど、負のスパイラルへ突入するのではと危機感を持っている。

また、アメリカの新大統領の影響が、どの程度日本経済に影響を及ぼすのか予想するのは難しい。

貴社の戦略

1. 公共事業に依存しない受注確保（民間工事受注確保）
2. 新事業による事業拡大（M&A など）
3. 新事業創出（海外事業、新工法などへの投資）
4. 人材育成によるスキルアップ（幹部、リーダー、若手研修）

県内経済あるいは業界における最大関心事

- 県内経済
1. 政局不安定による予算執行の遅れ
 2. 人口減少、若者の慢性的な福島県離れ
 3. 円安、資材高騰による民間投資意欲減少
- 業界における関心事
1. 働き方改革の影響
 2. 慢性的な人材不足



三井ミーハナイトメタル 株式会社
伊達鋳鋼事業部 伊達製鋼所
【伊達市】

取締役 事業部長

村上昌也

(鋳鋼品製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

国内外設備投資の復調により発注増による売上、生産増に期待する。資材、人件費等の上昇により採算状況は変わらないものとする。

貴社の戦略

1. 脱炭素社会への製品提供による参画
2. 既存顧客の新規製品への参入

県内経済あるいは業界における最大関心事

福島駅西口イトーヨーカドーの跡地利用及びパワーシティピボットの一部閉店による西口の空洞化、及び東口再開発の遅れによる福島駅周辺の利便性継続方法等。



株式会社 彌満和製作所
福島工場

【福島市】

工場長

安部正弘

(精密切削工具製造業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや悪化する

〈理由〉

2024年に引き続き原材料や資材の高騰の影響があり、世界規模の戦争が長引いているリスクがある。

貴社の戦略

今まで輸出していない国に対し商社と一緒にキメの細かい商品説明を行い当社品のメリットを理解いただく。

県内経済あるいは業界における最大関心事

業界に限ったことではないがDX化を進めて業務のスピード化とコストダウンをはかりたい。さらにデジタルデータを進めて次期戦略を組み立てやすくなるようにしたい。



株式会社 ヨークベニマル

【郡山市】

代表取締役社長

大高耕一路

(小売業)

売上・生産見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

やや好転する

〈理由〉

物価高の影響はあるが、7プレミアムや自社工場製造の総菜などで更なる価値向上を図ってまいります。

採算見通し

〈2025年は2024年に比べて〉

変わらない

〈理由〉

人件費増加や原材料高騰などの要因はありますが、デジタル等の活用で生産性改善を図ってまいります。

貴社の戦略

1. 自社工場製造総菜などデリカテッセンを強化
2. デジタルを活用した生産性改善と購買行動多様化への対応

県内経済あるいは業界における最大関心事

1. 景気動向
2. 物価上昇の影響
3. 人員不足
4. 人口減少

